

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第198期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 シキボウ株式会社

【英訳名】 SHIKIBO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 禎一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町三丁目2番6号

【電話番号】 大阪(06)6268-5411(直通)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 清原 幹夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号 日産江戸橋ビル

【電話番号】 東京(03)3270-8881(直通)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 能條 武夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
シキボウ株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号
日産江戸橋ビル)
(当社の東京支社は金融商品取引法上の縦覧場所ではないが、
投資者の便宜のため縦覧に供している。)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第194期	第195期	第196期	第197期	第198期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	53,035	52,250	48,288	42,592	44,752
経常利益 (百万円)	1,507	1,434	1,261	1,397	1,453
当期純利益 (百万円)	714	515	209	351	208
包括利益 (百万円)					61
純資産額 (百万円)	27,153	27,200	26,374	26,748	26,564
総資産額 (百万円)	95,220	94,042	94,320	91,544	90,600
1株当たり純資産額 (円)	219.00	218.76	210.31	213.03	210.99
1株当たり 当期純利益金額 (円)	5.90	4.26	1.73	2.90	1.72
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.8	28.2	27.0	28.2	28.2
自己資本利益率 (%)	2.7	1.9	0.8	1.4	0.8
株価収益率 (倍)	29.2	25.6	50.3	47.6	57.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,576	3,705	3,731	3,410	3,058
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,645	3,075	5,570	444	839
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	588	837	1,940	1,960	2,477
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,325	3,304	3,321	4,323	4,012
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員) (人)	3,767 (647)	3,491 (687)	3,429 (747)	3,265 (750)	3,262 (782)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。なお、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第194期	第195期	第196期	第197期	第198期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	32,574	31,325	29,537	26,267	27,966
経常利益	(百万円)	1,868	1,115	1,320	1,143	1,023
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	563	419	151	601	132
資本金	(百万円)	11,336	11,336	11,336	11,336	11,336
発行済株式総数	(株)	121,108,290	121,108,290	121,108,290	121,108,290	121,108,290
純資産額	(百万円)	27,483	27,215	27,102	27,512	27,179
総資産額	(百万円)	83,893	83,684	86,178	84,191	83,666
1株当たり純資産額	(円)	227.03	224.86	224.00	227.41	224.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	3.00 ()	3.00 ()	2.00 ()	2.00 ()	2.00 ()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	4.66	3.47	1.26	4.98	1.09
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	32.8	32.5	31.4	32.7	32.5
自己資本利益率	(%)	2.1	1.5	0.6	2.2	0.5
株価収益率	(倍)	36.9	31.4	69.0	27.7	
配当性向	(%)	64.4	86.5	158.7	40.2	
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員)	(人)	625 (90)	617 (99)	623 (117)	612 (119)	602 (123)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第194期、第195期、第196期及び第197期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。また、第198期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 第198期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上したため、記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を表示している。なお、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

2 【沿革】

明治25年 8月	大阪市此花区伝法町に有限責任伝法紡績会社を設立(資本金10万円)
26年 3月	本社を大阪市福島区上福島に移転、福島紡績株式会社に改称
大正 9年 4月	本社を大阪市北区玉江町2丁目3番地に移転
昭和 4年 1月	東京出張所を開設(現・東京支社)
16年 6月	明治紡績合資会社を合併
19年 3月	朝日紡績株式会社を合併、商号を敷島紡績株式会社に変更、本社を大阪市東区備後町4丁目34番地に移転
24年 5月	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場
28年 2月	当社八幡、草津両工場分離、敷島帆布株式会社を設立
34年10月	敷島重布株式会社を設立
36年12月	敷島帆布株式会社、敷島重布株式会社が合併、商号を敷島カンバス株式会社に変更
38年11月	和歌山リネン株式会社に資本参加(現・シキボウリネン株式会社)(現・連結子会社)
40年11月	本社を大阪市東区備後町3丁目35番地に移転
42年 1月	新内外綿株式会社の株式を取得し、資本参加(現・連結子会社)
47年 6月	インドネシア国にマーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア社設立(現・連結子会社)
55年 9月	株式会社マーメイドスポーツを設立し、ゴルフ場経営に進出(現・連結子会社)
63年11月	タイ国にタイシキボウ社を設立(現・関連会社)
平成元年 2月	合区により本社の住居表示変更(大阪市中央区備後町3丁目2番6号)
11月	株式会社大和機械製作所を買収し、当社尾道事業所を開設
2年 2月	株式会社シナトクを買収、同年7月シキボウ電子株式会社に商号変更
6月	シキボウ総合サービス株式会社を設立(現・株式会社シキボウサービス)(現・連結子会社)
10月	敷島カンバス株式会社、敷島興産株式会社、大機紡績株式会社及びシキボウ開発株式会社を吸収合併すると共に、販売会社として敷島カンバス株式会社を設立(現・連結子会社)
11月	小田陶器株式会社を買収
3年 2月	シキボウ物流センター株式会社を設立(現・連結子会社)
10月	産業機械等販売会社として株式会社大和機械製作所を設立
5年11月	ジャスコ姫路リバーシティショッピングセンター(貸与設備)を開設
12月	香港に敷紡(香港)有限公司を設立(現・連結子会社)
7年 8月	丸ホームテキスタイル株式会社を設立(現・連結子会社)
9年11月	中国上海に上海敷紡服飾有限公司を設立(現・連結子会社)
10年 4月	シキボウ電子株式会社と小田陶器株式会社が合併し、前者が存続会社となり、新たに販売会社として小田陶器株式会社を設立
5月	販売会社であった株式会社大和機械製作所に当社の産業機械等の製造部門を統合(現・連結子会社)
11年 2月	株式会社シキボウ物流システムを設立(現・連結子会社)
3月	株式会社マーメイドアパレルを設立(現・連結子会社)
12年 4月	株式会社イケダを株式会社シキボウ堺に商号変更(現・連結子会社)
12月	イオンモール高知ショッピングセンター(貸与設備)を開設
14年 4月	商号をシキボウ株式会社に変更 株式会社シキボウ江南を設立(現・連結子会社)
17年 9月	中国江蘇省に敷島工業織物(無錫)有限公司を設立(現・連結子会社)
18年 2月	中国上海市に敷紡貿易(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
19年 5月	中国浙江省に湖州敷島福紡織品有限公司を設立(現・連結子会社)
20年 2月	シキボウ電子株式会社の陶磁器の製造部門を分割し(現・連結子会社)、販売会社であった小田陶器株式会社に製造部門を統合(現・連結子会社)
23年 3月	株式会社マーメイドソーイング秋田を設立(現・非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社1社で構成され、繊維製品の製造販売、工業用品の製造販売、電子機器の製造販売、不動産の賃貸等を主な事業内容としている。

当社グループの事業に係る主な位置付けは次のとおりであり、当社グループが営んでいる事業内容と報告セグメントにおける事業区分は同一である。

繊維事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
繊維製品の製造販売	糸、布、ニット、二次製品等	当社、新内外綿(株)、丸ホームテキスタイル(株)、(株)シキボウ江南、マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア社、上海敷紡服飾有限公司、上海敷島家用紡織有限公司 他製造販売会社 (会社総数15社)

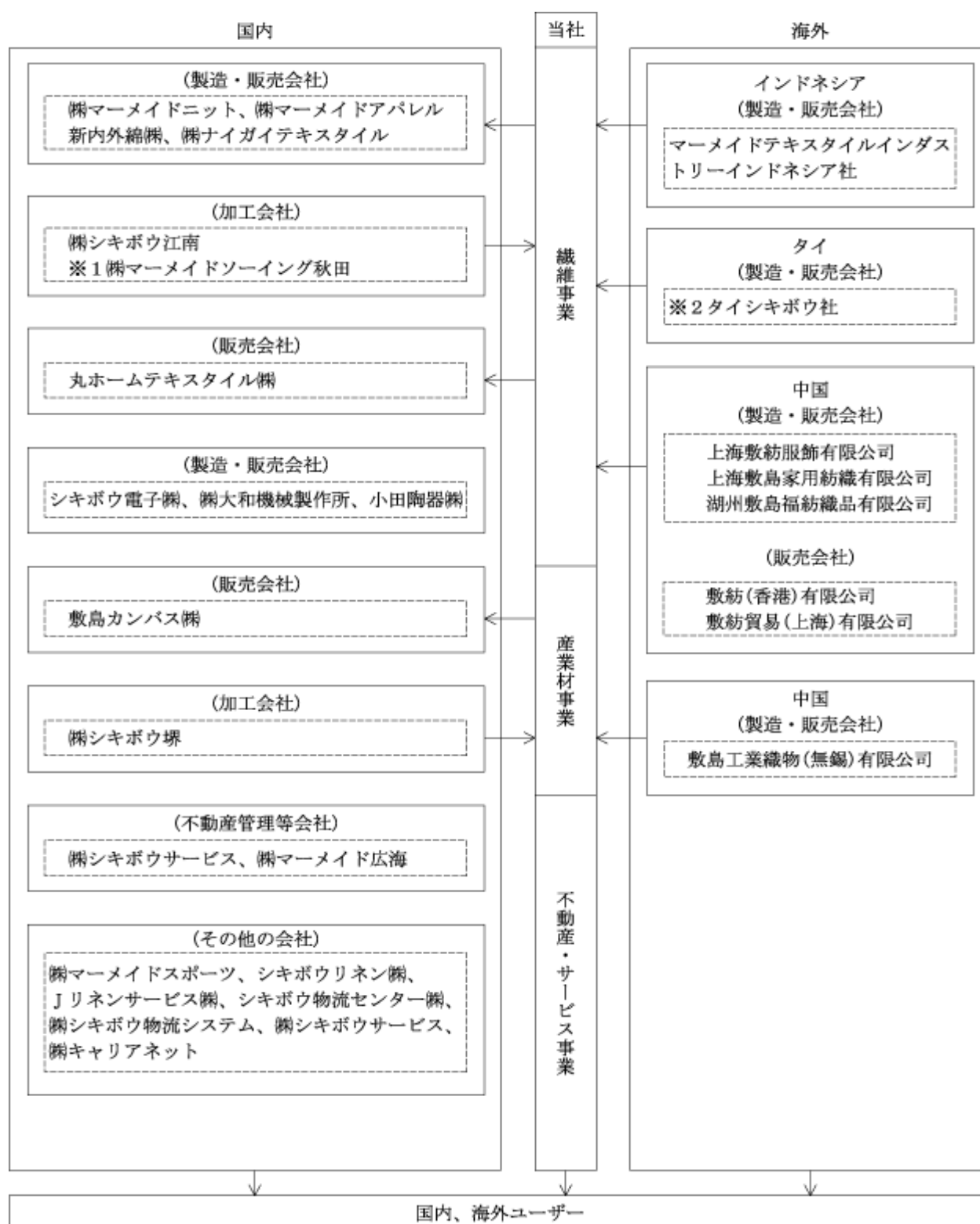
産業材事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
工業用品の製造販売	製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス等	当社、敷島カンバス(株)、敷島工業織物(無錫)有限公司 (会社総数3社)
電子機器の製造販売	プリント配線基板等	シキボウ電子(株) (会社総数1社)
産業機械等の製造販売	加工機械	(株)大和機械製作所 (会社総数1社)
化成品等の製造販売	食品添加物等	当社、(株)シキボウ堺 (会社総数2社)
陶磁器の製造販売	陶磁器	小田陶器(株) (会社総数1社)

不動産・サービス事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
不動産賃貸等		当社、(株)シキボウサービス、(株)マーメイド広海 (会社総数3社)
ゴルフ場経営		(株)マーメイドスポーツ (会社総数1社)
リネンサプライ業		シキボウリネン(株)、リネンサービス(株) (会社総数2社)
繊維製品の配送・倉庫業務		(株)シキボウ物流システム、シキボウ物流センター(株) (会社総数2社)
保険代理業等		(株)シキボウサービス (会社総数1社)
職業紹介事業		(株)キャリアネット (会社総数1社)

事業の系統図の概略は次のとおりである。



(注) 無印 連結子会社
※1 非連結子会社
※2 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱マーメイドアパレル	大阪市中央区	100	繊維事業 繊維製品の製造販売	100	当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等5人(うち出向等5人)
㈱マーメイドニット	東京都中央区	245	繊維事業 ニット及び布帛製品 の製造販売	100	当社はニット生地他を供給し、二次 製品他を購入している。 当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等4人(うち出向等4人)
㈱シキボウ江南	愛知県江南市	100	繊維事業 各種繊維製品の製造 販売	100	当社は各種繊維製品の製造・加工を 委託している。 当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等5人(うち出向等4人)
丸ホームテキスタイル㈱	大阪市中央区	60	繊維事業 寝装品の販売	100	当社は寝装品を販売している。 役員の兼任等3人(うち出向等3人)
新内外綿㈱ 2	大阪市中央区	731	繊維事業 各種繊維製品の加工 及び販売	52.3	当社は二次製品他を販売している 他、紡績糸他を購入している。 役員の兼任等3人
㈱ナイガイテキスタイル	岐阜県海津市	99	繊維事業 紡績糸製造販売	52.3 (52.3)	役員の兼任等1人
マーメイドテキスタイル インダストリーインドネシア社 1	インドネシア国 モジョケルト県	千米ドル 40,560	繊維事業 各種繊維製品の製造 販売	98.0	当社は布帛等生地を購入している。 当社は資金の貸付を行っている他、 営業取引に対し債務保証を行って いる。 役員の兼任等7人(うち出向等5人)
敷紡(香港)有限公司	中国香港	千香港ドル 2,400	繊維事業 繊維製品の販売	100	当社は二次製品を購入している。 当社は営業取引に対して債務保証を 行っている。 役員の兼任等4人(うち出向等4人)
上海敷紡服飾有限公司	中国上海市	百万元 20	繊維事業 繊維製品の縫製	100	役員の兼任等8人(うち出向等8人)
上海敷島家用紡織有限公司	中国上海市	百万元 12	繊維事業 寝装品の縫製	100	当社は寝装品の縫製を委託してい る。 役員の兼任等5人(うち出向等5人)
湖州敷島福紡織品有限公司	中国浙江省 湖州市	百万元 12	繊維事業 繊維製品の加工	100	当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等7人(うち出向等7人)
敷紡貿易(上海)有限公司	中国上海市	百万元 4	繊維事業 繊維製品の販売	100	役員の兼任等7人(うち出向等7人)
敷島カンパス㈱ 1, 4	大阪市中央区	290	産業材事業 製紙用ドライヤー カンパス等の販売	100	当社は製紙用カンパス他を販売して いる。 役員の兼任等4人(うち出向等2人)
敷島工業織物(無錫)有限公司	中国江蘇省 無錫市	百万元 61	産業材事業 製紙用ドライヤー カンパス等の製造販売	100	当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等6人(うち出向等5人)
シキボウ電子㈱	長野県上伊那郡 箕輪町	100	産業材事業 プリント配線基板等 の製造販売	100	当社は資金の貸付を行っている他、 同社の金融機関借入金に対して債務 保証を行っている。 役員の兼任等4人(うち出向等3人)
㈱シキボウ堺	堺市西区	100	産業材事業 化成品の製造	100	当社は食品添加物等の製造を委託し ている。 役員の兼任等4人(うち出向等3人)
㈱大和機械製作所	広島県尾道市	100	産業材事業 加工機械の製造販売	100	役員の兼任等2人(うち出向等1人)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
小田陶器(株)	岐阜県瑞浪市	50	産業材事業 陶磁器の製造販売	100	当社は同社の金融機関借入金に対して債務保証を行っている。 役員の兼任等3人(うち出向等2人)
(株)シキボウサービス	大阪市中央区	90	不動産・サービス事業 不動産管理及び保険 代理業等	100	当社は石油製品他を購入している 他、ビル管理を委託している。 当社は資金の貸付を行っている。 役員の兼任等1人
(株)マーメイド広海	静岡県浜松市	60	不動産・サービス事業 倉庫の賃貸	71.0	役員の兼任等3人(うち出向等3人)
(株)マーメイドスポーツ	広島県福山市	100	不動産・サービス事業 ゴルフ場経営	100	当社は資金の貸付を行っている他、 同社の金融機関借入金に対し債務保 証を行っている。 役員の兼任等2人(うち出向等2人)
(株)シキボウ物流システム	千葉県柏市	50	不動産・サービス事業 量販店向け配送業務	100	役員の兼任等3人(うち出向等3人)
シキボウ物流センター(株)	岐阜県海津市	20	不動産・サービス事業 倉庫業	100	当社は保管・配送・構内業務を委託 している。 役員の兼任等4人(うち出向等4人)
(株)キャリアネット	大阪市中央区	10	不動産・サービス事業 職業紹介事業	100	当社は職業紹介事業等を委託してい る。 役員の兼任等4人(うち出向等4人)
シキボウリネン(株)	和歌山県西牟婁郡 上富田町	40	不動産・サービス事業 リネンサプライ	100 (55.0)	役員の兼任等1人(うち出向等1人)
Jリネンサービス(株)	大阪府泉佐野市	30	不動産・サービス事業 リネンサプライ	100 (100)	役員の兼任等1人(うち出向等1人)
(持分法適用関連会社) タイシキボウ社	タイ国 チョンブリ県	百万パーツ 237	繊維事業 紡績糸の製造販売	35.0	役員の兼任等4人(うち出向等3人)

- (注) 1 特定子会社に該当する。
2 有価証券報告書を提出している。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
4 敷島カンバス(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えて
いる。

主な損益情報等

売上高	6,676百万円
経常利益	74
当期純利益	36
純資産額	655
総資産額	3,233

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	1,951 (204)
産業材事業	696 (106)
不動産・サービス事業	568 (468)
全社(共通)	47 (4)
合計	3,262 (782)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 ()内は、当連結会計年度における臨時従業員の平均人数を外書きで記載している。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
602 (123)	42.7	15.7	4,467

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	248 (47)
産業材事業	303 (72)
不動産・サービス事業	4
全社(共通)	47 (4)
合計	602 (123)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 ()内は、当事業年度における臨時従業員の平均人数を外書きで記載している。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、シキボウ労働組合と称し、UIゼンセン同盟繊維関連部会に加盟している。当期末現在の組合員数は502人である。

また、連結子会社7社には各々労働組合があり、当期末現在の組合員数は1,035人である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、アジアを中心とする新興国市場向け輸出の増加や企業活動の回復を背景とした設備投資の増加等により、緩やかな回復基調となった。期後半では、急激な円高や政府の経済対策効果の一巡から一時的な踊り場を迎えたものの、期末に向けては持ち直しの動きも見られた。しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、甚大な人的、物的被害をもたらした。経済活動にも大きな影響を与えることとなり、今後の景気動向は大きく混迷する見込みとなった。また、個人消費は、政府の経済対策効果により一部の市場では回復傾向が見られたが、依然として続くデフレ状況や厳しい雇用・所得環境の影響を受け、消費者の節約マインドが継続する中、衣料品市場などは低調に推移した。

このような経営環境の下、当社グループは、各事業分野において「顧客対応力の強化と技術優位性の確保」に注力し、高機能素材の開発や新規市場の開拓・拡販の取り組みを強化すると同時に、徹底したコスト削減を推し進め収益確保に努めてきた。

これらの施策を進めた結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は447億52百万円（前連結会計年度比5.1%増）と増収となった。利益面では、繊維事業は苦戦したが産業材事業での需要回復により、営業利益24億87百万円（同1.4%増）、経常利益14億53百万円（同4.0%増）と増益となった。しかしながら、当期純利益は国内ニット・製品事業の縮小・再編に伴う構造改善費用等（特別損失）の計上を行った結果、2億8百万円（同40.8%減）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

(繊維事業)

原糸販売分野では、期後半より原糸需要が大幅に回復し底堅い動きとなるとともに、当社独自の高品質コットン素材「デュアルアクション」が国内外のトップブランドから高い評価を得た結果、堅調に推移した。テキスタイル分野では、ユニフォームアパレルの需要が回復したことにより、国内外生産拠点の操業に寄与した結果、増収となった。

製品分野では、一部の生活関連雑貨製品は顧客ニーズに的確に応える生産販売体制により堅調に推移したが、主力の百貨店、量販店、専門店向けの衣料製品は、長引く個人消費の低迷により苦戦した。また、昨年度は好調に推移していたメディカル関連分野も需要が低迷し大幅な減収となった。

以上の結果、当期の売上高は262億62百万円（前連結会計年度比2.0%増）と増収となったものの、営業利益は1億70百万円（同74.2%減）と大幅な減益となった。

(産業材事業)

製紙用ドライヤーカンバスは、国内製紙会社の減産が継続される中、一部の品種では減産の緩和も見られ、需要は僅かながら増加した。フィルタークロスは、国内製造業の生産活動が回復傾向にあったことから需要が増加するとともに、生産量の回復がコスト低減に寄与した。

化成品事業は、アジア経済の回復により中国向け化学品の輸出が増加するとともに、夏場の猛暑の影響により冷菓子用を中心とした食品添加物の出荷が好調に推移した。複合材料事業では、主力の電力向けFRP部材に加えて、更に水処理分野への用途拡大に取り組んだ結果、増収となった。プリント配線基板事業も電機・電子業界の業況改善により増収となった。

以上の結果、売上高132億4百万円（前連結会計年度比15.3%増）、営業利益9億52百万円（同265.5%増）と増収増益となった。

(不動産・サービス事業)

不動産賃貸事業は堅調に推移したが、物流事業やゴルフ場事業は、景気低迷による個人消費の落ち込みや天候の要因により減収となった。

以上の結果、売上高56億77百万円（前連結会計年度比2.0%減）、営業利益18億42百万円（同6.1%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動では30億58百万円の増加、投資活動では8億39百万円の減少、財務活動では24億77百万円の減少となった。

結果、資金は3億10百万円減少（前連結会計年度は10億1百万円の増加）となり、期末残高は40億12百万円（前連結会計年度は43億23百万円）となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加及び減価償却費等内部留保により30億58百万円の増加（前連結会計年度は34億10百万円の増加）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により8億39百万円の減少（前連結会計年度は4億44百万円の減少）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は、借入金の返済等により24億77百万円の減少（前連結会計年度は19億60百万円の減少）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
繊維事業	22,714	16.6
産業材事業	10,614	16.5
不動産・サービス事業		
合計	33,329	16.6

- (注) 1 金額は外注加工(材料費部分を含む)を含む。
2 金額は製造原価により算出している。
3 上記金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

該当事項なし。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比 (%)
繊維事業	26,257	2.0
産業材事業	13,203	15.3
不動産・サービス事業	5,290	2.1
合計	44,752	5.1

(注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額である。

2 上記金額に消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

世界経済全般は、原油や原材料価格高騰によるインフレ圧力等の懸念材料はあるものの、アジアを中心とする新興国の経済成長が牽引し回復基調は継続するものと見込まれる。一方わが国経済は、この度の東日本大震災の発生により、企業活動の大幅な低下に加えて、個人消費もマインドの冷え込みによる低迷が懸念され、景気の先行きは非常に厳しくなるものと予想される。

このような情勢の下、当社グループにおいても、各事業分野において少なからず影響を受ける見込みだが、中期経営計画「Creative Challenge '11(CC11)」の基本方針を軸に、製造事業者としての供給責任と顧客のニーズに合致した価値の提供に取り組むことで、業績の向上を図っていく。

当社グループにおける各事業分野の中期的課題は、次のとおりである。

「繊維事業」は、原料調達から製品までグローバルなネットワークを活かした「made in shikibo」の一貫生産体制を軸に、エンドユーザーに直結した業態への提案活動を強化する。昨今の中国でのモノ作りが厳しくなる状況下、アジア各域で新たなネットワークを構築し生産基盤の拡大に取り組むとともに、中国国内での販売を推進する。商品開発では健康・快適な衣料品生活「健康快服」をコンセプトに、新たな素材や機能の開発に向けた取り組みを行う。新しい市場であるメディカル関連の抗菌素材（フルテクト、アルゴン、ノモス）は、商品アイテムの拡充を図り、海外市場への販売を積極的に拡げていく。

「産業材事業」は、成長分野の強化と拡大を推し進める。中国で取り組んでいる製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロスの製造・販売事業は、好調な中国経済を背景に拡大しており、中国に加えて東南アジア市場への拡販にも取り組む。また有望市場である複合材料事業では、航空機材料や環境分野への事業拡大を推進するとともに、官・民研究機関との共同研究の取り組みを積極的に進め、航空宇宙分野等での開発を進めていく。

「不動産・サービス事業」は、安定的な収益を見込んでいる分野である。不動産賃貸、物流、リネンサプライ、ゴルフ場事業等、それぞれの事業分野において、収益基盤の維持・拡充に向けて引き続き努力していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市況変動リスク

当社グループは、繊維事業・産業材事業、不動産・サービス事業を行っている。繊維事業・産業材事業の需要は、景気の動向に影響を受けやすく、経済情勢の変化により需要及び市況が変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替相場の変動リスク

当社グループの取扱商品には海外からの輸入商品が含まれているため、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じている。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 海外生産等に潜在するリスク

当社グループは、生産・加工基地を国内以外では中国、インドネシア等に有し、相当の割合で生産を行っている。従って、両国等における経済・財政政策の急激な動きが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 金利変動リスク

当社グループは、中期経営計画に沿って、更なる有利子負債の圧縮に努め、また、金融機関からの借入については、金利スワップ取引等により、金利変動リスクの低減に努めている。しかしながら、金利水準の急激な上昇など、将来の金利情勢は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 原油価格の変動リスク

当社グループは、製品の主・副原料及び燃料として合成繊維、重油等の石化製品を用いているため、原油価格の急激な変動が当社グループの製造コストの変動を引き起こし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

なお、上記以外にも様々なリスクが考えられ、ここに記載したものがすべてのリスクではない。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループでは既存事業の発展と新規事業の育成を推進すべく、研究開発活動に積極的に取り組んでいる。

(繊維事業)

繊維事業では、「健康快服」を研究開発のメインテーマとし、快適な衣料・寝装環境をもたらす素材・製品の開発を通して、既存事業の強化を図っている。また、機能性繊維製品の開発技術の応用を通じ、非繊維周辺分野などの新規事業の育成を図っている。

現在の主要な課題としては、様々な快適性を表現するキーワードから消費者が期待するテーマを絞り込み、その快適性をもたらす機能面・感性面での新しい開発商品及び評価方法を確立し、それを市場に浸透させることであると認識している。

東京農業大学との共同研究によって開発された新素材「エリナチュレ」は、元々機能性を有する天然繊維を原料の一部に用いて綿と組み合わせることにより、化学薬品に頼ることなく、紫外線遮蔽性、アンモニア消臭性、軽量性などの機能付与を可能にした。一般的な機能性素材と異なり、化学物質の繊維への練り込みや、固着材を使用することがないため、パッチテスト（皮膚障害検査）ができないベビーの肌着用途を中心に注目を集めている。

当連結会計年度の研究開発費は、2億38百万円である。

(産業材事業)

産業資材分野では、製紙業界及び製造業各業種における顧客課題に対応した新製品・新技術の開発に努めている。製紙業界では、より高いレベルでの品質向上、生産効率向上、省エネルギーに取り組んできており、それに寄与する抄紙用ドライヤーカンバスが求められている。そのため、シートの欠点減少につながる防汚性能を向上させた製品や、抄紙機の乾燥効率アップやエネルギー低減効果につながる製品の研究開発に取り組んでいる。また、フィルタークロスでは、成長が期待できる環境・エネルギー分野用途で新素材を使用した商品の研究開発を行っており、海外向けの戦略商品開発に着手している。

中央研究所では、金属に代わる軽量複合材として炭素繊維などを使用して開発している。炭素繊維織物等に樹脂を浸み込ませることで、従来の金属よりも軽く高強度の複合材となり、燃費や振動吸収性などの向上が期待される航空機・自動車分野での使用拡大が期待されている。このような研究を、国内の研究機関や大学だけでなく海外のユーザーとも連携して、新たな材料を開発している。

当連結会計年度の研究開発費は1億93百万円である。

なお、当社グループの研究開発活動は、繊維事業は主として㈱シキボウ江南内にある当社開発部門、産業材事業は東近江市にある当社中央研究所を拠点として行っている。

当連結会計年度の研究開発費は4億31百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、906億円（前連結会計年度末915億44百万円）となり、9億43百万円減少した。

その原因の主なものは、減価償却等による固定資産の減少である。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、640億36百万円（同647億95百万円）となり、7億59百万円減少した。

その原因の主なものは、借入金及び預り保証金の返済である。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、265億64百万円（同267億48百万円）となり、1億84百万円減少した。

その原因の主なものは、為替変動に伴う為替換算調整勘定の減少である。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同様、28.2%となった。

(キャッシュ・フローの指標)

当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドの推移は以下のとおりである。

なお、キャッシュ・フローの分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況の項目に記載のとおりである。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	27.0	28.2	28.2
時価ベースの自己資本比率(%)	11.2	18.2	13.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.2	9.8	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.6	4.8	4.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債（但し建設協力金を除く）を対象としている。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、447億52百万円（前連結会計年度比5.1%増）、営業利益は24億87百万円（同1.4%増）、経常利益は14億53百万円（同4.0%増）、当期純利益は2億8百万円（同40.8%減）となった。

当連結会計年度は、原油や原材料価格の高騰等の懸念材料はあるものの、新興国市場向け輸出の増加等により、緩やかな回復基調にあった。個人消費については、長引くデフレや厳しい雇用・所得環境により、消費者マインドは依然として低迷しており、衣料品市場などは低調に推移した。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、今後の景気動向は大きく混迷するものとみられる。

このような状況下、当社グループは、高機能素材の開発や新規市場の開拓・拡販の取り組みを強化すると同時に、徹底したコスト削減を推し進め収益確保に努めてきた結果、繊維事業は苦戦したものの産業材事業での需要回復により、経常利益までの各段階において増益となったが、国内ニット・製品事業の縮小・再編に伴う構造改善費用等（特別損失）の計上により、当期純利益は減少する結果となった。

なお、セグメントごとの分析は、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績の項目に記載のとおりである。

セグメントごとの売上高の推移

（単位：百万円）

	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	合計
平成22年3月期	25,736	11,454	5,401	42,592
平成23年3月期	26,257	13,203	5,290	44,752

(注) 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産に関する設備投資額は、9億74百万円である。
セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

(繊維事業)

当事業においては、品質の向上、新製品の開発、製品の高付加価値による競争力の強化、顧客ニーズへのタイムリーな対応、省力化のための設備を中心に、2億73百万円の投資を実施した。

(産業材事業)

当事業においては、産業材分野での製造設備の品質向上・効率化を目的とした製造設備の移設・更新や、環境対策設備の導入等のため、5億24百万円の投資を実施した。

(不動産・サービス事業)

当事業においては、リネンサプライ・ホームクリーニング等の設備を中心に、1億40百万円の投資を実施した。

(全社)

全社共通の資産として、35百万円の投資を実施した。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
富山工場 (富山県富山市)	繊維事業	紡績設備	273	116	2,054 (157)	33	1	2,478	108 〔26〕
八幡工場 (滋賀県近江八幡市)	産業材事業	カンバス織機	194	127	897 (31)		9	1,228	57 〔18〕
八日市工場 (滋賀県東近江市)	産業材事業	フィルター クロス織機 FRP成型設備	576	135	531 (50)		1	1,245	82 〔13〕
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	産業材事業	カンバス織機	229	248	1,511 (39)	0	38	2,028	57 〔35〕
姫路 (兵庫県姫路市)	不動産・サー ビス事業	賃貸用店舗	5,207		14,310 (130)			19,517	[]
高知 (高知県高知市)	不動産・サー ビス事業	賃貸用店舗	5,316		8,695 (74)			14,012	[]
本社 (大阪府中央区)	繊維事業 産業材事業 不動産・サー ビス事業	本社ビル等	434	0	1,565 (1)	15	7	2,023	127 〔18〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計である。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書している。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
シキボウ電子(株)	本社工場 (長野県上伊那 郡箕輪町)	産業材 事業	プリント配線 基板生産設備	543	137	419 (12)	81	2	1,184	75 [45]
小田陶器(株)	本社工場 (岐阜県瑞浪市)	産業材 事業	陶磁器 生産設備	121	35	178 (40)	5	2	343	35 [19]
(株)マーメイド スポーツ	マーメイド福山 ゴルフクラブ (広島県福山市)	不動産・ サービス 事業	ゴルフ場設備	163	4	4,040 (1,258)	9	6	4,223	22 [3]
(株)シキボウ江南	本社工場 (愛知県江南市)	繊維事業	織機・編機 染色加工機	465	77	2,961 (73)	45	3	3,553	110 [64]
新内外綿(株)	駒野事業所 (岐阜県海津市)	繊維事業	倉庫設備	289		1,702 (65)			1,991	[]
(株)ナイガイテキ スタイル	本社及び工場 (岐阜県海津市)	繊維事業	紡績設備		163		0	6	171	49 [76]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計である。
2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書している。
3 駒野事業所は(株)ナイガイテキスタイルに貸与している。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
マーメイド テキスタイル インダストリー インドネシア社	本社工場 (インドネシア国 モジョケルト県)	繊維事業	紡績設備・ 織機・ 染色加工機	154	544			26	725	809 [3]
敷島工業織物 (無錫)有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	産業材 事業	カンバス織機等	272	433			30	736	82 [10]

- (注) 1 帳簿価額のうち「土地」は、賃借である。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計である。
3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,108,290	121,108,290	東京(1部)・ 大阪(1部) 各証券取引所	単元株式数は1,000株である。
計	121,108,290	121,108,290		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	15,302,353	121,108,290	977	11,336	977	977

(注) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	53	155	67	12	17,326	17,645	
所有株式数(単元)		19,016	4,728	8,495	6,382	158	81,764	120,543	565,290
所有株式数の割合(%)		15.78	3.92	7.05	5.29	0.13	67.83	100	

(注) 自己株式133,658株は、「個人その他」の欄に133単元及び「単元未満株式の状況」欄に658株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,630	2.17
株式会社鴻池組	大阪市北区梅田3丁目4-5	2,472	2.04
シキボウ従業員持株会	大阪市中央区備後町3丁目2-6	2,453	2.03
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,445	2.02
シキボウ取引先持株会	大阪市中央区備後町3丁目2-6	2,250	1.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,211	1.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,847	1.53
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,418	1.17
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	1,189	0.98
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	1,000	0.83
計		19,916	16.45

(注) 上記日本証券金融株式会社の所有する株式は、すべて証券金融業務に係るものである。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,410,000	120,410	
単元未満株式	普通株式 565,290		
発行済株式総数	121,108,290		
総株主の議決権		120,410	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式658株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町 三丁目2-6	133,000		133,000	0.11
計		133,000		133,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,567	753
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	133,658		133,658	

(注) 当期間における保有株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主への適正な利益還元を経営の最重要課題と認識し、利益配分に関しては、安定的な配当の継続を基本方針として、連結業績や今後の事業展開等を総合的に勘案して決定している。配当の回数は、期末配当における年1回を基本としながら、中間期の業績によっては、さらに中間配当を実施することとしている。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

なお、定款に「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	241	2

当期の配当については、上記方針に基づき1株当たり2円の配当を実施することを決定した。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第194期	第195期	第196期	第197期	第198期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	258	186	183	284	149
最低(円)	157	96	79	87	64

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)の相場によっている。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	113	122	125	125	119	112
最低(円)	102	103	116	117	106	64

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第1部)の相場によっている。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		加藤 禎一	昭和17年11月12日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年2月 経営企画室長 平成7年6月 理事 平成11年6月 取締役 産業資材事業本部副本部長 平成14年6月 産業資材部門担当、産業資材事業部長 平成15年6月 常務取締役 平成18年4月 代表取締役 取締役社長(現)	(注) 3	272
常務取締役	経営管理部 担当 機能 材料部門長 兼総括部長	邨上 義一	昭和27年5月28日生	昭和51年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成15年6月 同行執行役資金証券部長 平成15年10月 同行執行役総合資金部長 平成16年6月 当社取締役 経理部長 平成18年4月 経営企画室長 平成20年6月 常務取締役 総務部担当、経営企画室 長兼経理部長 平成21年6月 常務取締役 経営企画室、経理部担当 機能材料部門長 平成22年4月 常務取締役 経営企画室、経理部担当 機能材料部門長兼総括部長 平成23年6月 常務取締役 経営管理部担当、機能材 料部門長兼総括部長(現)	(注) 2	72

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	繊維部門長 兼同部門戦略 素材企画 推進室長 兼東京支社 長	能 條 武 夫	昭和25年12月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年4月 繊維事業本部生産技術部副部長 平成14年4月 繊維部門紡績事業部長 平成14年11月 タイシキボウ代表取締役社長 平成16年6月 執行役員 平成19年5月 繊維部門副部門長(技術担当)兼衣 料素材部部长(原糸・生産管理担 当)兼生活資材部門副部門長(技術 担当) 平成19年6月 取締役 平成20年4月 繊維部門副部門長(技術担当)兼衣 料素材部部长(原料・原糸担当)兼 原料課長 平成21年6月 常務取締役 繊維部門長 平成22年4月 常務取締役 繊維部門長兼同部門戦 略素材企画推進室長(現) 平成22年11月 東京支社長(現)	(注)3	77
常務取締役	産業資材部 門長	蔵 立 厚 司	昭和23年8月20日生	昭和46年4月 敷島カンバス(株)入社 平成2年10月 合併により当社入社 平成12年6月 理事 平成16年6月 執行役員 平成19年6月 取締役 平成22年6月 常務取締役 産業資材部門長(現) [主要な兼職] 敷島カンバス(株)代表取締役社長 敷島工業織物(無錫)有限公司董事 長	(注)3	100
取締役	繊維部門技 術担当 同 部門開発技 術部長	瀬 島 雄 二	昭和26年7月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年9月 執行役員 平成20年6月 繊維部門 開発技術部長兼非衣料事 業開発推進室長 平成21年6月 取締役 繊維部門技術担当 開発技術部長兼技術課長兼非衣料事 業開発推進室長 平成22年4月 取締役 繊維部門技術担当 開発技術部長(現) [主要な兼職] (株)シキボウ江南代表取締役社長	(注)3	41
取締役		塚 本 正 之	昭和27年12月19日生	昭和51年4月 敷島カンバス(株)入社 平成2年10月 合併により当社入社 平成16年4月 産業資材部門生産管理部長 平成19年1月 敷島工業織物(無錫)有限公司董事 兼総経理(現) 平成20年6月 執行役員 平成23年6月 取締役(現)	(注)3	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		池 永 雅 幸	昭和24年12月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年4月 経理部副部長 平成11年4月 経営企画室長 平成13年6月 理事 平成14年6月 経営企画室長兼総務部長 平成16年6月 取締役 平成17年6月 不動産・サービス部門担当 平成18年4月 常務取締役 繊維部門長、生活資材部門長 平成19年4月 繊維部門総括部長兼生活資材部門総括部長 平成20年4月 繊維部門長 平成21年6月 常勤監査役(現)	(注)5	93
監査役		畑 守 人	昭和21年7月24日生	昭和47年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 平成11年4月 大阪弁護士会副会長 平成14年6月 当社監査役(現) 平成21年4月 日本弁護士連合会副会長 大阪弁護士会会長	(注)5	
監査役		陌 間 勢 一	昭和22年7月5日生	昭和46年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成12年7月 同行執行役員 平成14年7月 同行常務執行役員 平成15年6月 同行常務執行役員退任 大和ファクター・リース㈱(現 ディー・エフ・エル・リース㈱)代 表取締役社長 平成20年6月 当社監査役(現) 平成21年4月 ㈱高田屋常務取締役(現)	(注)4	
計						707

- (注) 1 監査役 畑守人・陌間勢一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年
3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年
4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年
5 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
竹 林 竜 太 郎	昭和39年12月10日生	平成9年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 平成16年10月 京都産業大学法科大学院講師 (平成20年3月まで) 平成20年4月 京都大学法科大学院講師(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

- 7 当社では、経営執行体制の強化を図り、業務執行におけるさらなる機動性向上を図るために執行役員制度を導入している。

役名	氏名	担当
執行役員	小 原 道 明	総務部担当 不動産・サービス部門長 ㈱シキボウサービス社長 ㈱マーメイドスポーツ社長
執行役員	甲 田 元 樹	タイシキボウ社長
執行役員	南 方 理 宏	繊維部門営業第一部長
執行役員	大 森 良 行	複合材料部長 シキボウ電子㈱社長
執行役員	松 永 政 広	敷島カンバス㈱取締役
執行役員	清 原 幹 夫	経営管理部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主、顧客をはじめとするステークホルダーとの信頼関係を重視し、経営健全性・透明性の確保と社会的信用の向上を図る一方で、経営効率性を高め、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としている。

企業統治の体制

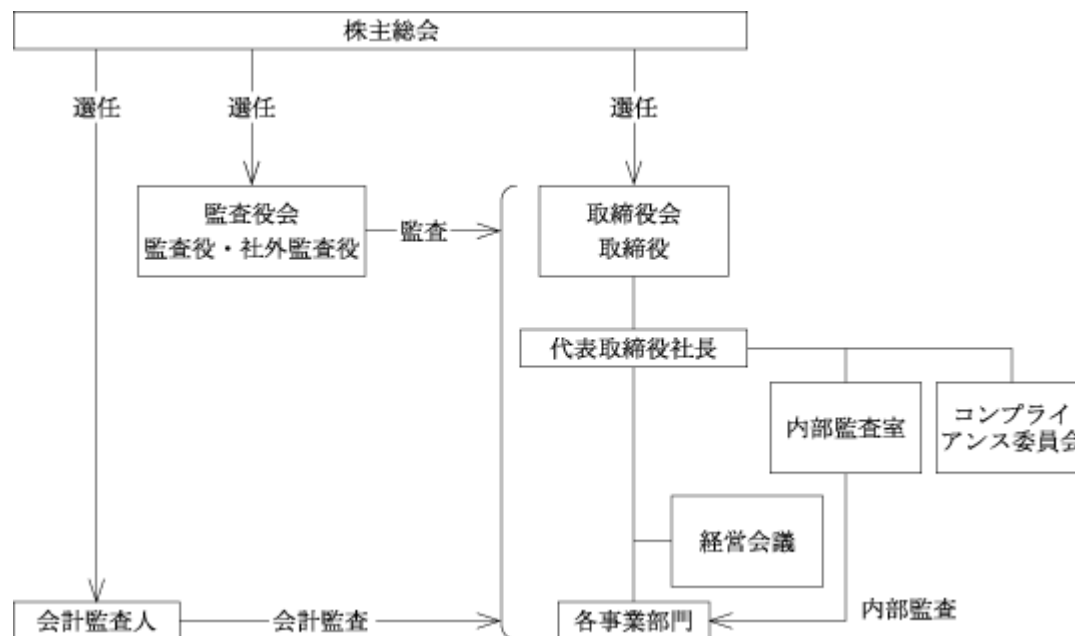
イ 企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社として、監査役の人員は3名で、1名が常勤監査役、他の2名は非常勤監査役で、うち2名は社外監査役である。監査役は、取締役会等重要な会議への出席の他、会社の業務及び財産の状況に関する調査、取締役からの聴取、重要書類の閲覧、会計監査人・子会社監査役との連携等を通じ、取締役会における意思決定のプロセス、取締役の職務執行状況を監視し、必要な措置を適時に講じている。また、各監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役の職務執行を監査することにより、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っている。中でも、常勤監査役は、社内に精通し経営に対する理解が深く、財務・会計に関する専門的な知見も有しており、重要な会議に参加し、経営課題に対処するプロセスやその結果について、十分掌握した上で客観的評価を行う等、経営監視の実効性を高めている。一方社外監査役は、法令、財務・会計、企業経営等に関して、専門的な知見を有しており、社外での経験、知識等を活かして、独立した立場から客観的・中立的な見地で経営監視の役割を担っている。

従って、当社は、監査役制度により、経営の透明性、適法性等の監視機能に加え、客観的・中立的な経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断している。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりである。

(図表)



□ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

- a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 当社としての法令遵守と企業倫理遂行の立場を明確にするため、行動規範及び行動基準を策定する。また、コンプライアンス全体を統括する組織として、取締役社長を委員長とし全取締役を委員とする「コンプライアンス委員会」を設置し、行動規範及び行動基準の管理及び改訂を行う。
 - ・ 企業統治機能の強化を図るための組織として、取締役社長直轄の内部監査室を設置し、内部統制システムのより一層の強化を図る。
 - ・ 内部通報制度を設け、違法行為等が発生し、又は発生するおそれがあると判断した場合には、内部通報窓口に直ちに通報するものとする社内規程を定める。
 - ・ 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムを構築する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 法令及び社内規程に定める文書保存期間に従い、適切に文書等の保存及び管理を行う。
 - ・ 情報の管理については、営業秘密に関する社内規程や運用指針、個人情報の保護に関する社内規程等により基本的事項を定め、業務の適正円滑な遂行を図る。
 - ・ 情報の適切な管理を行うため、法令及び社内規程に定める開示ルールに従い、情報の適時開示に努める。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 取締役会、監査役会及び経営会議を定期的に開催して業務執行状況の把握に努める。また、管理部門各セクションによる日常的なチェックにより内部統制及びリスク管理に対するサポートを行い、リスクの発生を未然に防止するために必要な措置又は企業価値を損なうリスクを最小化するために必要な措置を講じる。
 - ・ 万一事故やトラブル等の緊急事態が発生した場合は、経営トップを本部長とする対策本部を設置し、情報の収集と指揮命令系統の一元化を図り、危機管理に当たることとする。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 毎月1回定例の取締役会を開催し、重要な業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督する。また、主として経営のトップ層をもって構成される経営会議を原則として月2回開催し、経営の最高方針及び経営に関する重要な事項を審議決定する。
 - ・ 経営管理上の重要事項の指定、意思決定のプロセス、周知徹底及び記録保存等の取扱いについては社内規程を定める。さらに、取締役会で決議すべき事項は、取締役会規則及び取締役会運営細則に定め、法令及び定款の定めに基づいた適法かつ円滑な運営を図る。

- e 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社並びに子会社からなる企業集団（以下、単に「企業集団」という。）の繁栄と成長を目指し、企業集団としての総合力発揮に資するため、関係会社の管理に関する社内規程を定める。この規程に基づき、関係会社についての重要事項は、当社の取締役会への付議又は報告を要することとする。
 - ・企業集団としての法令遵守と企業倫理遂行の立場を明確にするため、前 a で取り決めた行動規範及び行動基準の対象範囲を企業集団全体とする。また、企業集団各社の代表取締役を「コンプライアンス委員会」の拡大委員とする。
 - ・企業集団における内部統制の強化を図るため、前 a で取り決めた内部統制システム及び内部通報制度の対象範囲を企業集団全体とする。
 - ・当社グループとしての財務報告の信頼性を確保するため、前 a で取り決めた財務報告に係る内部統制システムの対象範囲を関係会社を含めたグループ全体とする。
 - ・前 c の損失における危険の管理の対象範囲を企業集団全体とし、必要な規程、体制を構築する。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該補助使用人の取締役からの独立性に関する体制
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、必要に応じてスタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うこととする。
 - ・補助使用人を置いた場合は、当該使用人の人事に関する事項等について、事前に監査役と協議することとする。
- g 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告することとする。
 - ・使用人は、違法行為等が発生し、又は発生するおそれがあると判断した場合には、内部通報制度に従い内部通報窓口直ちに通報するものとし、内部通報窓口部署は監査役に対して内部通報事案についての調査・対応に関する報告を行うこととする。
 - ・監査役は、代表取締役と定期的に会合をもつ他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議その他の重要な会議又は委員会に出席し、必要に応じて業務執行に関する重要な書類を閲覧し、取締役又は使用人にその説明を求めることができるものとする。
 - ・監査役は、取締役及び使用人から報告を受ける他、会計監査人及び内部統制部門等と緊密な連携を保ち、効率的な監査の実施に努めるものとする。

八 責任限定契約の概要

a 取締役及び監査役

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者も含む）及び監査役（監査役であった者も含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものである。

b 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役の招聘や、期待される役割を十分に発揮することができるようにするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として、それぞれの社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結できる旨を規定している。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、企業統治機能の強化を図るための組織として、取締役社長直轄の「内部監査室」を設置し、内部監査計画に基づき、内部監査を実施し問題点を指摘するとともに、改善事項の提言及び改善状況の確認等を行っている。監査役は同室に対して、内部統制システムに関わる状況とその監査結果の報告を求める一方、必要に応じ、同室に対して調査を求めている。

当社の監査役監査の組織は、監査役3名で、うち1名の常勤監査役で構成されている。監査役は取締役会等重要な会議への出席の他、取締役からの聴取、重要書類の閲覧、会計監査人・子会社監査役との連絡等を通じ、取締役会における意思決定プロセス、取締役の職務執行状況について効果的な監査を行っている。また、内部統制システムの構築状況及び運用状況についても、日常的に監視・検証を行っている。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は取締役6名中0名であり、社外監査役は監査役3名中2名である。

イ 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係
利害関係はない。

ロ 社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

法令、財務・会計、企業経営等に関して、専門的な知見を有しており、社外での経験、知識等を活かして、独立した立場から客観的・中立的な見地で経営監視すること。

ハ 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

客観的・中立的な経営監視機能が十分に機能していると判断している。

ニ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役及び監査役会は、意見及び情報交換のため、年2回、定期的に会計監査人と会合することとしており、必要が生じたときは、これ以外にも適宜会合を持つこととしている。監査役は、必要に応じ会計監査人の往査及び監査講評に立ち会う他、会計監査人に対して監査の実施経過について適宜報告を求めることとしている。また、年4回定期的に内部監査部門と会合をもつこととしており、必要が生じた場合は、これ以外にも会合をもつこととしている。

社外監査役は、社内監査役と意志疎通を十分に図って連帯し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っている。

会計監査の状況

当社では、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表等について、東陽監査法人により監査を受けている。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人は次のとおりである。

なお、継続監査年数は7年を超えていない。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	遠藤 富祥	東陽監査法人
	橋田 光正	
	野邊 義郎	

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定に基づき決定されており、公認会計士5名及びその他2名を主たる構成員としている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	76	76				7
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15				2
社外役員	7	7				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬に関する方針を定めており、その報酬は委嘱された役職、社会水準、全社業績、配当額、担当部門業績等を総合的に勘案の上、株主総会後の取締役会の承認を得て決定することとしている。

二 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
26	3	全額が基本報酬である。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 208百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋テック(株)	62,000	52	株式の安定化
(株)紀陽ホールディングス	285,000	35	株式の安定化
(株)大真空	68,000	30	株式の安定化
新日本理化(株)	212,000	23	株式の安定化
大阪機工(株)	166,000	15	株式の安定化
(株)百十四銀行	33,000	12	企業間取引の強化
山喜(株)	60,800	8	企業間取引の強化
(株)自重堂	8,190	6	企業間取引の強化
(株)アシックス	5,459	4	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東洋テック(株)	62,000	55	株式の安定化
(株)紀陽ホールディングス	285,000	33	株式の安定化
(株)大真空	68,000	30	株式の安定化
新日本理化(株)	212,000	20	株式の安定化
大阪機工(株)	166,000	18	株式の安定化
(株)百十四銀行	33,000	10	企業間取引の強化
山喜(株)	60,800	7	企業間取引の強化
(株)自重堂	8,190	7	企業間取引の強化
(株)アシックス	6,155	6	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	176	176	1		
非上場株式以外の株式		79			9

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37		40	
連結子会社	15		15	
計	52		55	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬は、監査日数、会社の規模、業務内容等を検討の上、その都度協議、検討を行い決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。内容としては、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加している。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 4,616	5 3,887
受取手形及び売掛金	10,742	11,190
有価証券	-	400
商品及び製品	4,442	4,218
仕掛品	1,582	1,796
原材料及び貯蔵品	1,076	1,199
繰延税金資産	383	381
その他	2 720	2 754
貸倒引当金	102	94
流動資産合計	23,460	23,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,951	40,778
減価償却累計額	3 24,394	3 25,167
建物及び構築物（純額）	5 16,557	5 15,611
機械装置及び運搬具	30,538	29,536
減価償却累計額	3 27,601	3 27,172
機械装置及び運搬具（純額）	5 2,936	5 2,363
工具、器具及び備品	1,564	1,540
減価償却累計額	1,452	1,431
工具、器具及び備品（純額）	5 112	5 109
土地	5, 6 43,821	5, 6 43,749
リース資産	1,881	1,690
減価償却累計額	1,255	1,069
リース資産（純額）	625	620
建設仮勘定	23	168
有形固定資産合計	64,076	62,624
無形固定資産		
投資その他の資産	261	249
投資有価証券	4 1,099	4 1,193
長期貸付金	3	-
繰延税金資産	1,477	1,666
その他	1,417	1,445
貸倒引当金	251	312
投資その他の資産合計	3,745	3,992
固定資産合計	68,083	66,866
資産合計	91,544	90,600

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,154	6,367
短期借入金	5 17,864	5 17,145
1年内償還予定の社債	876	584
未払費用	542	608
未払法人税等	250	636
未払消費税等	124	108
賞与引当金	574	598
その他	5 1,946	5 1,900
流動負債合計	27,333	27,949
固定負債		
社債	1,056	1,012
長期借入金	5 12,993	5 12,131
繰延税金負債	1,165	1,144
再評価に係る繰延税金負債	6 8,422	6 8,398
退職給付引当金	3,322	3,902
役員退職慰労引当金	193	172
修繕引当金	159	179
長期預り敷金保証金	5 9,027	5 7,995
長期前受収益	5 423	5 379
その他	698	769
固定負債合計	37,462	36,087
負債合計	64,795	64,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	3,588	3,608
自己株式	20	21
株主資本合計	15,902	15,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	77
繰延ヘッジ損益	7	14
土地再評価差額金	6 11,928	6 11,893
為替換算調整勘定	1,997	2,227
その他の包括利益累計額合計	9,870	9,602
少数株主持分	975	1,039
純資産合計	26,748	26,564
負債純資産合計	91,544	90,600

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	42,592	44,752
売上原価	33,940	36,137
売上総利益	8,651	8,614
販売費及び一般管理費	1, 2 6,198	1, 2 6,127
営業利益	2,452	2,487
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	10	12
持分法による投資利益	22	17
技術指導料	21	19
雑収入	125	105
営業外収益合計	187	164
営業外費用		
支払利息	714	642
退職給付費用	154	150
為替差損	111	156
雑支出	262	248
営業外費用合計	1,242	1,197
経常利益	1,397	1,453
特別利益		
固定資産売却益	3 25	-
投資有価証券売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	15	6
その他	0	0
特別利益合計	41	9
特別損失		
固定資産処分損	4 45	-
投資有価証券評価損	108	-
環境対策費	-	77
事業構造改善費用	5 185	5 342
その他	6 18	6 138
特別損失合計	357	557
税金等調整前当期純利益	1,081	905
法人税、住民税及び事業税	620	881
過年度法人税等	83	-
法人税等調整額	42	272
法人税等合計	661	609
少数株主損益調整前当期純利益	-	296
少数株主利益	68	88
当期純利益	351	208

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	24
繰延ヘッジ損益	-	21
為替換算調整勘定	-	226
持分法適用会社に対する持分相当額	-	5
その他の包括利益合計	-	234
包括利益	-	61
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	24
少数株主に係る包括利益	-	85

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,336	11,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,336	11,336
資本剰余金		
前期末残高	998	998
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	998	998
利益剰余金		
前期末残高	3,425	3,588
当期変動額		
連結範囲の変動	54	18
剰余金の配当	241	241
当期純利益	351	208
土地再評価差額金の取崩	-	35
当期変動額合計	163	19
当期末残高	3,588	3,608
自己株式		
前期末残高	18	20
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	20	21
株主資本合計		
前期末残高	15,741	15,902
当期変動額		
連結範囲の変動	54	18
剰余金の配当	241	241
当期純利益	351	208
土地再評価差額金の取崩	-	35
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	161	18
当期末残高	15,902	15,921

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	94	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	23
当期変動額合計	41	23
当期末残高	53	77
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	28	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	21
当期変動額合計	20	21
当期末残高	7	14
土地再評価差額金		
前期末残高	11,928	11,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	35
当期変動額合計	0	35
当期末残高	11,928	11,893
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,101	1,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	229
当期変動額合計	103	229
当期末残高	1,997	2,227
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9,704	9,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	267
当期変動額合計	165	267
当期末残高	9,870	9,602
少数株主持分		
前期末残高	929	975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	64
当期変動額合計	45	64
当期末残高	975	1,039
純資産合計		
前期末残高	26,374	26,748
当期変動額		
連結範囲の変動	54	18
剰余金の配当	241	241
当期純利益	351	208
土地再評価差額金の取崩	-	35
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	203
当期変動額合計	373	184
当期末残高	26,748	26,564

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,081	905
減価償却費	2,352	2,134
長期前払費用償却額	28	30
減損損失	0	-
事業構造改善費用	161	44
のれん償却額	0	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	453	594
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10	21
修繕引当金の増減額（ は減少）	23	20
貸倒引当金の増減額（ は減少）	133	52
賞与引当金の増減額（ は減少）	54	24
受取利息及び受取配当金	17	22
支払利息	714	642
関係会社整理損	9	-
為替差損益（ は益）	90	140
持分法による投資損益（ は益）	22	17
固定資産売却損益（ は益）	17	20
固定資産処分損益（ は益）	33	26
投資有価証券売却損益（ は益）	0	1
投資有価証券評価損益（ は益）	108	36
売上債権の増減額（ は増加）	575	510
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,310	210
仕入債務の増減額（ は減少）	351	1,267
その他	899	1,013
小計	5,440	4,140
利息及び配当金の受取額	59	40
利息の支払額	705	645
法人税等の支払額	1,383	476
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,410	3,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	519	750
有形固定資産の売却による収入	81	58
投資有価証券の取得による支出	255	350
投資有価証券の売却による収入	200	207
貸付金の回収による収入	0	3
定期預金の払戻による収入	790	266
定期預金の預入による支出	735	247
その他	7	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	444	839

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	889	1,276
長期借入れによる収入	5,380	6,110
長期借入金の返済による支出	6,069	6,413
社債の発行による収入	1,100	600
社債の償還による支出	905	936
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	240	241
少数株主への配当金の支払額	23	20
その他	310	299
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,960	2,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	51
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,001	310
現金及び現金同等物の期首残高	3,321	4,323
現金及び現金同等物の期末残高	4,323	4,012

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は27社であり、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、マーメイドゲームインダストリーインドネシア社は、当連結会計年度中に清算終了したため、上記連結子会社の数には含まれていないが、清算終了日までの損益計算書については連結している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社1社（タイシキボウ社）に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>関連会社である常州恒明綿業染整有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>なお、当該会社は、平成22年3月に、清算することを決議した。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社27社のうち、マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア社、上海敷紡服飾有限公司、上海敷島家用紡織有限公司、上海敷島福紡織品有限公司、敷紡貿易（上海）有限公司、湖州敷島福紡織品有限公司及び敷島工業織物（無錫）有限公司の決算日は12月末日、また、新内外綿(株)及び(株)ナイガイテキスタイルの決算日は3月25日である。連結財務諸表作成にあたっては、同社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は26社であり、連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、上海敷島福紡織品有限公司は、当連結会計年度中に清算終了したため、上記連結子会社の数には含まれていないが、清算終了日までの損益計算書については連結している。</p> <p>また、(株)マーメイドソーイング秋田は開業準備中の会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社1社（タイシキボウ社）に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>非連結子会社の(株)マーメイドソーイング秋田は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社26社のうち、マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア社、上海敷紡服飾有限公司、上海敷島家用紡織有限公司、敷紡貿易（上海）有限公司、湖州敷島福紡織品有限公司及び敷島工業織物（無錫）有限公司の決算日は12月末日、また、新内外綿(株)及び(株)ナイガイテキスタイルの決算日は3月25日である。連結財務諸表作成にあたっては、同社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>デリバティブ 時価法 棚卸資産 総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。 なお、連結子会社については、主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用している。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び賃貸用店舗については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 長期前払費用 定額法を採用している。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 棚卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 主として、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 主として、従業員(使用人兼務役員の使用人分を含む)に対して、支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異については、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部については、役員の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上している。</p> <p>修繕引当金 長期賃貸契約を締結している大規模商業施設等における将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異については、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>						
<p>(二)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約等</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジの方針 為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っている。</p> <p>ただし、為替予約については、すべて将来の購入予定に基づいており、外貨建予定取引の実行可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略している。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約等	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(二)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジの方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約等	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						
<p>(ホ)</p>	<p>(ホ)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、僅少なものを除き、5年間で均等償却している。</p>						
<p>(ヘ)</p>	<p>(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっている。</p>						
<p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>						
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>5</p>						
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却している。</p>	<p>6</p>						
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっている。</p>	<p>7</p>						

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「技術指導料」は、その金額が営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度は、営業外収益の「雑収入」に210万円含まれている。</p> <p>特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、その金額が特別利益の100分の10を越えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度額は、特別利益の「その他」に100万円含まれている。</p> <p>特別損失の「減損損失」は、その金額が特別損失の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度額は、0百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p> <p>特別利益の「固定資産売却益」は、その金額が特別利益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度額は、0百万円である。</p> <p>特別損失の「固定資産処分損」は、その金額が特別損失の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度額は、32百万円である。</p> <p>特別損失の「投資有価証券評価損」は、その金額が特別損失の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度額は、36百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 受取手形割引高	125百万円	1 受取手形割引高	162百万円
2 受取手形流動化に伴う留保額	183百万円	2 受取手形流動化に伴う留保額	177百万円
3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。		3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。	
4 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券(株式)	260百万円	4 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券(株式)	264百万円
5 担保資産 当社及び連結子会社6社は、金融機関等からの借入金 に対し担保提供を行っている。 (担保提供資産)		5 担保資産 当社及び連結子会社5社は、金融機関等からの借入金 に対し担保提供を行っている。 (担保提供資産)	
土地	38,674百万円(帳簿価額)	土地	38,487百万円(帳簿価額)
建物等	15,353	建物等	14,334
預金(質権)	283	預金(質権)	281
計	54,311	計	53,103
うち工場財団	(11,236)	うち工場財団	(10,944)
(対応債務)		(対応債務)	
短期借入金及び 長期借入金	16,360百万円	短期借入金及び 長期借入金	16,538百万円
長期預り敷金保証金	10,013	長期預り敷金保証金	9,002
(返済1年以内のものを含む)		(返済1年以内のものを含む)	
計	26,374	計	25,541
なお、「長期預り敷金保証金」は、上記金額であるが、 金融商品会計適用により、一部保証金については、長 期前受収益として認識しているため、連結貸借対照 表の金額と一致していない。		なお、「長期預り敷金保証金」は、上記金額であるが、 金融商品会計適用により、一部保証金については、長 期前受収益として認識しているため、連結貸借対照 表の金額と一致していない。	

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>6 当社及び連結子会社である新内外綿(株)において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 当社 平成12年3月31日 連結子会社1社 平成13年3月25日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 12,330百万円</p>	<p>6 当社及び連結子会社である新内外綿(株)において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 当社 平成12年3月31日 連結子会社1社 平成13年3月25日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 11,905百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,540百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	2,540百万円	賞与引当金繰入額	232	退職給付引当金繰入額	362	役員退職慰労引当金繰入額	28	貸倒引当金繰入額	7	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,354百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table>	従業員給与・賞与	2,354百万円	賞与引当金繰入額	377	退職給付引当金繰入額	375	役員退職慰労引当金繰入額	22	貸倒引当金繰入額	38				
従業員給与・賞与	2,540百万円																								
賞与引当金繰入額	232																								
退職給付引当金繰入額	362																								
役員退職慰労引当金繰入額	28																								
貸倒引当金繰入額	7																								
従業員給与・賞与	2,354百万円																								
賞与引当金繰入額	377																								
退職給付引当金繰入額	375																								
役員退職慰労引当金繰入額	22																								
貸倒引当金繰入額	38																								
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は418百万円である。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は431百万円である。</p>																								
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table>	土地	0百万円	建物及び構築物	25	機械装置及び運搬具	0	計	25	<p>3</p>																
土地	0百万円																								
建物及び構築物	25																								
機械装置及び運搬具	0																								
計	25																								
<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	23	工具、器具及び備品	12	計	45	<p>4</p>																
建物及び構築物	9百万円																								
機械装置及び運搬具	23																								
工具、器具及び備品	12																								
計	45																								
<p>5 子会社の事業構造を見直した結果、以下の損失を計上した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	111百万円	その他	73	計	185	<p>5 国内ニット・製品事業の縮小・再編に伴う棚卸資産評価損等である。</p>																		
機械装置及び運搬具	111百万円																								
その他	73																								
計	185																								
<p>6 特別損失のその他は、固定資産売却損8百万円等であり、固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	8百万円	工具、器具及び備品	0	計	8	<p>6 特別損失のその他は、固定資産売却損21百万円、固定資産処分損32百万円等であり、固定資産売却損及び固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table> <p>(固定資産処分損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> </table>	土地	12百万円	建物及び構築物	6	機械装置及び運搬具	2	工具、器具及び備品	0	計	21	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	16	工具、器具及び備品	2	計	32
機械装置及び運搬具	8百万円																								
工具、器具及び備品	0																								
計	8																								
土地	12百万円																								
建物及び構築物	6																								
機械装置及び運搬具	2																								
工具、器具及び備品	0																								
計	21																								
建物及び構築物	14百万円																								
機械装置及び運搬具	16																								
工具、器具及び備品	2																								
計	32																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	517百万円
少数株主に係る包括利益	66 "
計	583百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	41百万円
繰延ヘッジ損益	21 "
為替換算調整勘定	83 "
持分法適用会社に対する持分相当額	16 "
計	163百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	121,108			121,108

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式(注)	116	10		127

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	241	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	241	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	121,108			121,108

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式(注)	127	6		133

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	241	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	241	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,616百万円	現金及び預金勘定 3,887百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 293	預入期間が3か月を超える定期預金 274
現金及び現金同等物 4,323	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 400
	現金及び現金同等物 4,012

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、繊維事業及び産業材事業における生産設備(機械及び装置)である。 ・無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計基準に関する事項(ロ)重要な減価償却の減価償却の方法」に記載のとおりである。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券は、余資運用としてのその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は、決算日後、最長で11年後である。変動金利の資金調達もあり、金利の変動リスクに晒されているが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(二) 重要なヘッジ会計の方法」を参照のこと。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び経理部門が連携し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約取引等を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約取引等を行っている。

また、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を見直している。

デリバティブ取引については、各社共通の「デリバティブ取引に関する規程」を設け、その取引内容状況、リスク状況、損益の状況等の管理及びその執行を各社の経理部で行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)を参照のこと。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,616	4,616	
(2) 受取手形及び売掛金	10,742	10,742	
貸倒引当金 ⁽¹⁾	102	102	
	10,640	10,640	
(3) 投資有価証券	501	501	
資産計	15,758	15,758	
(1) 支払手形及び買掛金	5,154	5,154	
(2) 短期借入金	12,203	12,203	
(3) 社債(1年内償還社債含む)	1,932	1,936	3
(4) 長期借入金(1年内返済長期借入金含む)	18,654	18,784	130
負債計	37,944	38,079	134

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額による。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格による。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額による。

(3) 社債（1年内償還社債含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金（1年内返済長期借入金含む）

変動金利によるものは、市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額による。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、金銭的に重要性が乏しい為、開示を省略している。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（ 1 ）	337
関係会社株式（ 1 ）	260
敷金及び保証金(負債)(2)	10,039

(1) 非上場株式及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められたため、時価開示の対象としていない。

(2) 敷金及び保証金（負債）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	293			
受取手形及び売掛金	10,738	4		
合計	11,031	4		

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	876	464	292	200	100	
長期借入金		4,970	2,851	1,887	451	2,831
その他の有利子負債	1,011	1,011	1,011	465	424	2,124
合計	1,887	6,446	4,154	2,553	976	4,956

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、一部海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクに晒されている。

有価証券は、譲渡性預金であり、市場価格の変動リスクはほとんどないと判断している。また、投資有価証券は、余資運用及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動等のリスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は、決算日後、最長で10年後である。変動金利の資金調達もあり、金利の変動リスクに晒されているが、一部はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（二）重要なヘッジ会計の方法」を参照のこと。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び経理部門が連携し、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約取引等を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約取引等を行っている。

また、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を見直している。

デリバティブ取引については、各社共通の「デリバティブ取引に関する規程」を設け、その取引内容状況、リスク状況、損益の状況等の管理及びその執行を各社の経理部で行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)を参照のこと。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,887	3,887	
(2) 受取手形及び売掛金	11,190	11,190	
貸倒引当金(1)	94	94	
	11,095	11,095	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,001	1,001	
資産計	15,984	15,984	
(1) 支払手形及び買掛金	6,367	6,367	
(2) 短期借入金	10,926	10,926	
(3) 社債(1年内償還社債含む)	1,596	1,606	10
(4) 長期借入金(1年内返済長期借入金含む)	18,350	18,473	122
負債計	37,240	37,373	133
デリバティブ取引(2)	22	22	

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除している。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は順額で表示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額による。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格を時価としており、債券他は取引金融機関から提示された価格を時価としている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額による。

(3) 社債（1年内償還社債含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金（1年内返済長期借入金含む）

変動金利によるものは、短期間であるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額による。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等を時価としている。ただし、金利スワップについては、上記(4)に記載している。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（1）	591
敷金及び保証金(負債)(2)	9,007

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められたため、時価開示の対象としていない。

(2) 敷金及び保証金(負債)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	274			
受取手形及び売掛金	11,187	2		
有価証券	400			
合計	11,862	2		

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	584	412	320	220	60	
長期借入金		4,115	3,053	1,611	650	2,700
その他の有利子負債	1,011	1,011	445	445	424	1,699
合計	1,595	5,538	3,818	2,276	1,135	4,400

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	285	226	59
小計	285	226	59
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	215	325	110
小計	215	325	110
合計	501	552	50

(注) 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額である。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について27百万円、時価のない株式について80百万円の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%~50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0		0
債券	200		
合計	200		0

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	267	201	66
小計	267	201	66
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	334	451	116
小計	334	451	116
合計	601	652	50

(注) 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額である。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について36百万円の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7	1	0
債券	200		
合計	207	1	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

前連結会計年度においては、重要性が乏しいため、省略している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金				取引金融機関から提示された価格等に基づく。
	買建 米ドル		44		(注)	
			1,648		22	
合計			1,692		22	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金の一部と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の一部の時価に含めて記載している。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成23年3月31日)		
			契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,613	6,604	(注)
合計			9,613	6,604	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。	1 採用している退職給付制度の概要 当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 4,798百万円 ロ 年金資産 ハ 未積立退職給付債務 4,798 ニ 会計基準変更時差異の未処理額 516 ホ 未認識数理計算上の差異 297 ヘ 未認識過去勤務債務 661 ト 連結貸借対照表計上額純額 3,322 チ 前払年金費用 リ 退職給付引当金(ト - チ) 3,322 (注) 子会社は主として退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 5,017百万円 ロ 年金資産 ハ 未積立退職給付債務 5,017 ニ 会計基準変更時差異の未処理額 407 ホ 未認識数理計算上の差異 250 ヘ 未認識過去勤務債務 455 ト 連結貸借対照表計上額純額 3,902 チ 前払年金費用 リ 退職給付引当金(ト - チ) 3,902 (注) 子会社は主として退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
3 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用(注) 241百万円 ロ 利息費用 115 ハ 期待運用収益 ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 100 ホ 数理計算上の差異の費用処理額 74 ヘ 過去勤務債務の費用処理額 206 ト 臨時に支払った割増退職金等 チ 退職給付費用 738 (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	3 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用(注) 293百万円 ロ 利息費用 121 ハ 期待運用収益 ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 98 ホ 数理計算上の差異の費用処理額 83 ヘ 過去勤務債務の費用処理額 204 ト 臨時に支払った割増退職金等 チ 退職給付費用 801 (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 主として 2.5% ハ 期待運用収益率 ニ 過去勤務債務の額の処理年数 主として 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。) ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の在外連結子会社は回廊アプローチを適用している。) ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 15年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 主として 2.5% ハ 期待運用収益率 ニ 過去勤務債務の額の処理年数 主として 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。) ホ 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。ただし、一部の在外連結子会社は回廊アプローチを適用している。) ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,271</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">727</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,916</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,030</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,886</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,160</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,191</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金(益)</td><td style="text-align: right;">8,422</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">8,422</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,477</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,165</td></tr> </table>	賞与引当金	227百万円	退職給付引当金	1,271	有価証券評価損	118	その他	571	繰越欠損金	727	繰延税金資産小計	2,916	評価性引当額	1,030	繰延税金資産合計	1,886	土地	1,160	繰延ヘッジ損益	1	その他有価証券評価差額金	28	その他	1	繰延税金負債合計	1,191	繰延税金資産の純額	695	土地再評価差額金(損)	328	評価性引当額	328	土地再評価差額金(益)	8,422	再評価に係る繰延税金負債の純額	8,422	流動資産 - 繰延税金資産	383百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,477	流動負債 - その他(繰延税金負債)		固定負債 - 繰延税金負債	1,165	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,491</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">607</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">955</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,425</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,324</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,101</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,160</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,198</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">902</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金(益)</td><td style="text-align: right;">8,398</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">8,398</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,666</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,144</td></tr> </table>	賞与引当金	236百万円	退職給付引当金	1,491	有価証券評価損	135	その他	607	繰越欠損金	955	繰延税金資産小計	3,425	評価性引当額	1,324	繰延税金資産合計	2,101	土地	1,160	繰延ヘッジ損益	9	その他有価証券評価差額金	26	その他	2	繰延税金負債合計	1,198	繰延税金資産の純額	902	土地再評価差額金(損)	328	評価性引当額	328	土地再評価差額金(益)	8,398	再評価に係る繰延税金負債の純額	8,398	流動資産 - 繰延税金資産	381百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,666	流動負債 - その他(繰延税金負債)		固定負債 - 繰延税金負債	1,144
賞与引当金	227百万円																																																																																								
退職給付引当金	1,271																																																																																								
有価証券評価損	118																																																																																								
その他	571																																																																																								
繰越欠損金	727																																																																																								
繰延税金資産小計	2,916																																																																																								
評価性引当額	1,030																																																																																								
繰延税金資産合計	1,886																																																																																								
土地	1,160																																																																																								
繰延ヘッジ損益	1																																																																																								
その他有価証券評価差額金	28																																																																																								
その他	1																																																																																								
繰延税金負債合計	1,191																																																																																								
繰延税金資産の純額	695																																																																																								
土地再評価差額金(損)	328																																																																																								
評価性引当額	328																																																																																								
土地再評価差額金(益)	8,422																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債の純額	8,422																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	383百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,477																																																																																								
流動負債 - その他(繰延税金負債)																																																																																									
固定負債 - 繰延税金負債	1,165																																																																																								
賞与引当金	236百万円																																																																																								
退職給付引当金	1,491																																																																																								
有価証券評価損	135																																																																																								
その他	607																																																																																								
繰越欠損金	955																																																																																								
繰延税金資産小計	3,425																																																																																								
評価性引当額	1,324																																																																																								
繰延税金資産合計	2,101																																																																																								
土地	1,160																																																																																								
繰延ヘッジ損益	9																																																																																								
その他有価証券評価差額金	26																																																																																								
その他	2																																																																																								
繰延税金負債合計	1,198																																																																																								
繰延税金資産の純額	902																																																																																								
土地再評価差額金(損)	328																																																																																								
評価性引当額	328																																																																																								
土地再評価差額金(益)	8,398																																																																																								
再評価に係る繰延税金負債の純額	8,398																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	381百万円																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	1,666																																																																																								
流動負債 - その他(繰延税金負債)																																																																																									
固定負債 - 繰延税金負債	1,144																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>関連会社持分法損益</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.2</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	3.2	税額控除	1.5	関連会社持分法損益	0.8	評価性引当額	19.1	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">67.3</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4	住民税均等割等	4.1	税額控除	4.0	評価性引当額	29.4	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3																																																						
法定実効税率	39.5%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																								
住民税均等割等	3.2																																																																																								
税額控除	1.5																																																																																								
関連会社持分法損益	0.8																																																																																								
評価性引当額	19.1																																																																																								
その他	1.9																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.2																																																																																								
法定実効税率	39.5%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4																																																																																								
住民税均等割等	4.1																																																																																								
税額控除	4.0																																																																																								
評価性引当額	29.4																																																																																								
その他	0.4																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.3																																																																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用している。

当社グループでは、大阪府、兵庫県、高知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,422百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
36,286	612	35,673	30,495

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 主な変動

増減の主なものは減価償却による減少である。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループでは、大阪府、兵庫県、高知県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,356百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
35,673	569	35,104	29,721

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 主な変動

増減の主なものは減価償却による減少である。

3 時価の算定方法

主要な物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					
	繊維事業 (百万円)	産業材事業 (百万円)	不動産・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,736	11,454	5,401	42,592		42,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	1	392	401	(401)	
計	25,743	11,456	5,794	42,994	(401)	42,592
営業費用	25,081	11,195	3,831	40,108	30	40,139
営業利益	662	260	1,962	2,885	(432)	2,452
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	22,271	18,259	42,067	82,598	8,945	91,544
減価償却費	650	769	850	2,270	82	2,352
減損損失		0		0		0
資本的支出	394	164	104	664	12	677

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 繊維事業.....糸、布、ニット、二次製品等

(2) 産業材事業...製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス、プリント配線基板、化成品、複合材料等

(3) 不動産・サービス事業...不動産賃貸、リネンサプライ、倉庫業、ゴルフ場の経営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用の一部である。

434百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

8,971百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,030	3,561	42,592		42,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	275	1,970	2,245	(2,245)	
計	39,306	5,531	44,838	(2,245)	42,592
営業費用	36,790	5,606	42,396	(2,257)	40,139
営業利益又は営業損失()	2,515	74	2,441	11	2,452
資産	96,854	4,185	101,039	(9,495)	91,544

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア.....インドネシア、中国等

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,507	927	4,435
連結売上高(百万円)			42,592
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.2	2.2	10.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....インドネシア・中国
(2) その他の地域.....ドバイ・アメリカ・サウジアラビア
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の事業部門を設け、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「繊維事業」、「産業材事業」及び「不動産・サービス事業」の3つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりである。

報告セグメント	主要製品名等
繊維事業	糸、布、ニット、二次製品等
産業材事業	製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス、プリント配線基板、化成品、複合材料等
不動産・サービス事業	不動産賃貸、リネンサプライ、倉庫業、ゴルフ場の経営等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,736	11,454	5,401	42,592		42,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	1	392	401	401	
計	25,743	11,456	5,794	42,994	401	42,592
セグメント利益	662	260	1,962	2,885	432	2,452
セグメント資産	22,271	18,259	42,067	82,598	8,945	91,544
その他の項目						
減価償却費	650	769	850	2,270	82	2,352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	398	183	128	711	117	828

(注) 1 セグメント利益の調整額 432百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 セグメント資産の調整額8,945百万円には、セグメント間取引消去 26百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,971百万円を含んでいる。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維事業	産業材事業	不動産・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,257	13,203	5,290	44,752		44,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	1	386	392	392	
計	26,262	13,204	5,677	45,144	392	44,752
セグメント利益	170	952	1,842	2,965	478	2,487
セグメント資産	22,034	17,803	41,274	81,112	9,487	90,600
その他の項目						
減価償却費	521	705	818	2,045	88	2,134
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	273	524	140	939	35	974

- (注) 1 セグメント利益の調整額 478百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費である。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
- 3 セグメント資産の調整額9,487百万円には、セグメント間取引消去 42百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,530百万円を含んでいる。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載は省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	計		
当期償却額	0			0		0
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

不動産・サービス事業において、(株)マーメイド広海の株式を少数株主より取得した。これに伴い当連結会計年度において、0百万円の負ののれん発生益を計上している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項なし。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項なし。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	213円03銭	1株当たり純資産額	210円99銭
1株当たり当期純利益	2円90銭	1株当たり当期純利益	1円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	26,748百万円	純資産の部の合計額	26,564百万円
純資産の部から控除する額 (うち、少数株主持分)	975百万円 (975百万円)	純資産の部から控除する額 (うち、少数株主持分)	1,039百万円 (1,039百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	25,773百万円	普通株式に係る期末の純資産額	25,524百万円
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数	120,981,199株	1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数	120,974,632株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	351百万円	連結損益計算書上の当期純利益	208百万円
普通株式に係る当期純利益	351百万円	普通株式に係る当期純利益	208百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。	
普通株式の期中平均株式数	120,985,691株	普通株式の期中平均株式数	120,978,507株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
シキボウ(株)	第8回銀行保証付普通社債	平成17年 7月29日	62		年1.18	無担保社債	平成 22.7.30
シキボウ(株)	第11回銀行保証付普通社債	平成17年 11月25日	100		年0.66	無担保社債	平成 22.11.25
シキボウ(株)	第12回銀行保証付普通社債	平成18年 3月30日	100		年0.62	無担保社債	平成 23.3.25
シキボウ(株)	第13回銀行保証付普通社債	平成18年 7月27日	150	50 (50)	年0.60	無担保社債	平成 23.7.25
シキボウ(株)	第14回銀行保証付普通社債	平成19年 3月30日	120	60 (60)	年1.42	無担保社債	平成 24.3.30
シキボウ(株)	第15回銀行保証付普通社債	平成19年 9月28日	300	180 (120)	年1.18	無担保社債	平成 24.9.28
シキボウ(株)	第16回銀行保証付普通社債	平成21年 5月15日	450	350 (100)	年1.01	無担保社債	平成 26.5.15
シキボウ(株)	第17回銀行保証付普通社債	平成21年 9月18日	450	350 (100)	年1.19	無担保社債	平成 26.9.18
シキボウ(株)	第18回銀行保証付普通社債	平成22年 3月25日	100	66 (34)	年0.89	無担保社債	平成 25.3.25
シキボウ(株)	第19回銀行保証付普通社債	平成22年 5月31日		540 (120)	年0.67	無担保社債	平成 27.5.29
シキボウ電子(株)	第4回無担保社債	平成18年 3月27日	100		年1.58	無担保社債	平成 23.3.25
合計			1,932	1,596 (584)			

(注) 1 ()で内書は、1年内の償還予定額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
584	412	320	220	60

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,203	10,926	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,661	6,218	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務	286	255		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,993	12,131	1.9	平成24年4月30日 から 平成32年12月21日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	516	504		平成24年4月30日 から 平成32年9月26日
その他有利子負債	6,049	5,037	1.0	平成24年11月26日 から 平成31年12月21日
合計	37,709	35,074		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3 その他有利子負債は「長期預り敷金保証金」である。
4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,115	3,053	1,611	650
リース債務	190	121	57	32
その他 有利子負債	1,011	445	445	424

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	10,348	10,847	11,714	11,841
税金等調整前四半 期純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	29	56	550	440
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (百万円)	142	213	276	288
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	1.18	1.77	2.28	2.38

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,196	2 1,816
受取手形	4 1,382	4 1,383
売掛金	4 5,201	4 6,034
有価証券	-	400
商品及び製品	3,379	3,253
仕掛品	977	1,082
原材料及び貯蔵品	309	352
前払費用	60	61
繰延税金資産	266	452
未収入金	1 556	1 589
関係会社短期貸付金	1,055	1,638
その他	65	62
貸倒引当金	64	465
流動資産合計	15,384	16,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,302	27,883
減価償却累計額	15,043	15,337
建物（純額）	2 13,258	2 12,546
構築物	1,581	1,483
減価償却累計額	1,260	1,226
構築物（純額）	2 320	2 257
機械及び装置	15,196	14,001
減価償却累計額	14,241	13,297
機械及び装置（純額）	2 955	2 704
車両運搬具	126	116
減価償却累計額	116	110
車両運搬具（純額）	2 9	2 6
工具、器具及び備品	842	766
減価償却累計額	797	732
工具、器具及び備品（純額）	2 44	2 34
土地	2, 5 34,174	2, 5 32,939
リース資産	436	393
減価償却累計額	226	244
リース資産（純額）	209	149
建設仮勘定	12	40
有形固定資産合計	48,985	46,677
無形固定資産		
ソフトウェア	19	32
リース資産	105	86
その他	20	20
無形固定資産合計	144	139

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	478	551
関係会社株式	13,660	14,529
出資金	14	11
関係会社出資金	1,512	1,512
関係会社長期貸付金	2,088	1,583
破産更生債権等	13	23
長期前払費用	129	110
長期未収入金	587	573
繰延税金資産	1,340	1,535
その他	386	362
投資損失引当金	320	363
貸倒引当金	214	245
投資その他の資産合計	19,676	20,186
固定資産合計	68,807	67,002
資産合計	84,191	83,666
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,436	1,668
買掛金	1,797	2,568
短期借入金	10,235	9,535
1年内返済予定の長期借入金	² 5,389	² 6,079
1年内償還予定の社債	776	584
リース債務	88	80
未払金	193	224
未払費用	201	202
未払法人税等	111	396
未払消費税等	63	37
前受金	166	163
預り金	451	588
1年内返還予定の預り保証金	² 1,011	² 1,011
賞与引当金	399	420
その他	32	21
流動負債合計	22,355	23,582
固定負債		
社債	1,056	1,012
長期借入金	² 12,775	² 11,990
リース債務	235	163
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 7,730	⁵ 7,701
退職給付引当金	2,861	3,377
修繕引当金	156	177
長期預り敷金保証金	² 8,956	² 7,924
長期前受収益	² 423	² 379
その他	129	176
固定負債合計	34,324	32,903
負債合計	56,679	56,486

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金		
資本準備金	977	977
その他資本剰余金	20	20
資本剰余金合計	998	998
利益剰余金		
利益準備金	146	171
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,080	3,717
利益剰余金合計	4,227	3,888
自己株式	20	21
株主資本合計	16,541	16,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	0
繰延ヘッジ損益	7	13
土地再評価差額金	5 11,009	5 10,964
評価・換算差額等合計	10,970	10,977
純資産合計	27,512	27,179
負債純資産合計	84,191	83,666

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	5 26,267	5 27,966
売上原価		
製品期首たな卸高	4,310	3,379
当期製品製造原価	19,769	22,195
当期製品仕入高	1 110	1 212
小計	24,190	25,787
他勘定振替高	2 5	2 44
製品期末たな卸高	3,379	3,253
売上原価合計	20,805	22,489
売上総利益	5,461	5,477
販売費及び一般管理費	3, 4 3,161	3, 4 3,206
営業利益	2,299	2,271
営業外収益		
受取利息	28	31
受取配当金	5 172	5 133
受取賃貸料	5 57	5 37
技術指導料	36	32
雑収入	67	71
営業外収益合計	362	306
営業外費用		
支払利息	639	577
社債利息	21	19
出向者人件費	5 352	5 415
為替差損	-	167
雑支出	505	375
営業外費用合計	1,519	1,554
経常利益	1,143	1,023
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資損失引当金戻入額	22	-
貸倒引当金戻入額	12	-
前期損益修正益	72	-
特別利益合計	107	0
特別損失		
固定資産処分損	6 32	-
関係会社株式評価損	9	98
関係会社出資金評価損	31	-
投資有価証券評価損	108	36
投資損失引当金繰入額	-	349
貸倒引当金繰入額	-	454
環境対策費	-	77
その他	7 5	7 52
特別損失合計	186	1,067
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,064	43
法人税、住民税及び事業税	296	509
過年度法人税等	83	-
法人税等調整額	82	420
法人税等合計	462	88
当期純利益又は当期純損失()	601	132

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
原料費			10,926	55.4	13,095	58.7	
労務費			2,106	10.7	2,167	9.7	
経費							
外注加工費		4,173			4,772		
減価償却費		1,188			1,107		
電力料		252			256		
その他		1,087	6,702	33.9	901	7,037	31.6
当期総製造費用			19,735	100.0		22,301	100.0
期首仕掛品棚卸高			1,011			977	
期末仕掛品棚卸高			977			1,082	
当期製品製造原価			19,769			22,195	

(注) 1 原価計算の方法は総合原価計算を採用している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,336	11,336
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,336	11,336
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	977	977
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	977	977
その他資本剰余金		
前期末残高	20	20
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20	20
資本剰余金合計		
前期末残高	998	998
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	998	998
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	122	146
当期変動額		
利益準備金の積立	24	24
当期変動額合計	24	24
当期末残高	146	171
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,744	4,080
当期変動額		
剰余金の配当	241	241
利益準備金の積立	24	24
当期純利益又は当期純損失()	601	132
土地再評価差額金の取崩	-	35
当期変動額合計	335	362
当期末残高	4,080	3,717
利益剰余金合計		
前期末残高	3,867	4,227
当期変動額		
剰余金の配当	241	241
利益準備金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	601	132
土地再評価差額金の取崩	-	35
当期変動額合計	359	338
当期末残高	4,227	3,888

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	18	20
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	20	21
株主資本合計		
前期末残高	16,183	16,541
当期変動額		
剰余金の配当	241	241
当期純利益又は当期純損失()	601	132
土地再評価差額金の取崩	-	35
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	357	339
当期末残高	16,541	16,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	62	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	30
当期変動額合計	31	30
当期末残高	31	0
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	28	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	21
当期変動額合計	20	21
当期末残高	7	13
土地再評価差額金		
前期末残高	11,009	11,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	45
当期変動額合計	-	45
当期末残高	11,009	10,964
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,918	10,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	6
当期変動額合計	51	6
当期末残高	10,970	10,977
純資産合計		
前期末残高	27,102	27,512
当期変動額		
剰余金の配当	241	241
当期純利益又は当期純損失()	601	132
土地再評価差額金の取崩	-	35
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	6
当期変動額合計	409	332
当期末残高	27,512	27,179

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (A) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (B) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 ...時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (A) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)及び賃貸用店舗については定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっている。 (B) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。 (C) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用している。 (D) 長期前払費用 定額法を採用している。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (A) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (B) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (A) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (B) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (C) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (D) 長期前払費用 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(A) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(B) 投資損失引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の資産内容を勘案して損失見込額を計上している。</p> <p>(C) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人分を含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(D) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はない。</p> <p>(E) 修繕引当金 長期賃貸契約を締結している大規模商業施設における将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、当期に負担すべき金額を計上している。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(A) 貸倒引当金 同左</p> <p>(B) 投資損失引当金 同左</p> <p>(C) 賞与引当金 同左</p> <p>(D) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(E) 修繕引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>						
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(A) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等 については、振当処理を行っている。 また、金利スワップについては特例処理の要件を満た している場合は、特例処理を採用している。</p> <p>(B) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="188 465 632 573"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約等</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(C) ヘッジの方針 為替レート変動によるリスク及び有利子負債の金利 変動に対するリスクをヘッジする目的で行ってい る。</p> <p>(D) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれの既に経 過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比 較して有効性の判定を行っている。 ただし、為替予約については、すべて将来の購入予定 に基づいており、外貨建予定取引の実行可能性が極 めて高いため、有効性の判定を省略している。 また、特例処理によっている金利スワップについて は、有効性の判定を省略している。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式に よっている。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約等	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(A) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(B) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(C) ヘッジの方針 同左</p> <p>(D) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>						
為替予約等	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響はない。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書) 営業外費用の「工場休止費用」は、その金額が営業外費用の100分の10以下であるため、「雑支出」に含めて表示することに変更した。 なお、当事業年度の金額は14百万円である。</p> <p>営業外費用の「退職給付費用」は、その金額が営業外費用の100分の10以下であるため、「雑支出」に含めて表示することに変更した。 なお、当事業年度は金額は150百万円である。</p> <p>特別損失の「固定資産処分損」は、その金額が特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前事業年度は特別損失の「その他」に10百万円含まれている。</p>	<p>(損益計算書) 営業外費用の「為替差損」は、その金額が営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前事業年度は、営業外費用「雑支出」に98百万円含まれている。</p> <p>特別損失の「固定資産処分損」は、その金額が特別損失の100分の10以下であるため、「その他」に含めて表示することに変更した。 なお、当事業年度は金額は、17百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 受取手形流動化に伴う留保額 183百万円	1 受取手形流動化に伴う留保額 177百万円
2 担保資産及び担保付債務 当社は、金融機関等からの借入金に対し担保提供を行っている。 (担保提供資産)	2 担保資産及び担保付債務 当社は、金融機関等からの借入金に対し担保提供を行っている。 (担保提供資産)
土地 33,347百万円(帳簿価額)	土地 32,112百万円(帳簿価額)
建物等 13,589	建物等 12,714
預金(質権) 283	預金(質権) 281
計 47,220	計 45,108
うち工場財団 (5,946)	うち工場財団 (5,661)
(対応債務)	(対応債務)
長期借入金 15,683百万円 (返済1年以内のものを含む)	長期借入金 15,961百万円 (返済1年以内のものを含む)
長期預り敷金保証金 10,013 (返済1年以内のものを含む)	長期預り敷金保証金 9,002 (返済1年以内のものを含む)
計 25,696	計 24,963
なお、「長期預り敷金保証金」は、上記金額であるが、金融商品に関する会計基準の適用により、一部保証金については、長期前受収益として認識しているため、貸借対照表上の金額と一致していない。	なお、「長期預り敷金保証金」は、上記金額であるが、金融商品に関する会計基準の適用により、一部保証金については、長期前受収益として認識しているため、貸借対照表上の金額と一致していない。
3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金及び営業取引に対し債務保証を行っている。	3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金及び営業取引に対し債務保証を行っている。
シキボウ電子(株) 480 百万円	シキボウ電子(株) 465 百万円
(株)マーメイドニット 306	その他4社 238
その他4社 283	(うち1,676千US\$)
(うち570千US\$)	計 703
計 1,069	
4 関係会社に対する主要な資産・負債の内容は次のとおりである(区分掲記されたものを除く)。	4 関係会社に対する主要な資産・負債の内容は次のとおりである(区分掲記されたものを除く)。
受取手形及び売掛金 2,103百万円	受取手形及び売掛金 2,621百万円

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 11,569百万円</p>	<p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,573百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 原綿等である。	1 同左
2 他勘定振替高は、主として研究開発費及び見本費への振替高である。	2 同左
3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は、それぞれ64%及び36%である。	3 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は、それぞれ62%及び38%である。
保管運送料 376百万円	保管運送料 375百万円
従業員給与・賞与 1,081	従業員給与・賞与 1,086
賞与引当金繰入額 148	賞与引当金繰入額 158
退職給付引当金繰入額 285	退職給付引当金繰入額 301
旅費・通信費 167	旅費・通信費 170
減価償却費 77	減価償却費 89
4 一般管理費に含まれる研究開発費は、246百万円である。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は、252百万円である。
5 関係会社との取引にかかるものは次のとおりである。	5 関係会社との取引にかかるものは次のとおりである。
売上高 7,026百万円	売上高 7,582百万円
受取配当金 128	受取配当金 128
受取賃貸料 51	受取賃貸料 30
出向者人件費 335	技術指導料 32
	出向者人件費 407
6 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。	6
建物 3百万円	
構築物 0	
機械及び装置 16	
車両運搬具 0	
工具、器具及び備品 11	
計 32	
7 特別損失のその他は、固定資産売却損等であり、固定資産売却損の内訳は次のとおりである。	7 特別損失のその他は、固定資産処分損、固定資産売却損等であり、固定資産処分損及び固定資産売却損の内訳は次のとおりである。
固定資産売却損	固定資産処分損
機械及び装置 5百万円	建物 3百万円
工具、器具及び備品 0	構築物 0
計 5	機械及び装置 12
	車両運搬具 0
	工具、器具及び備品 1
	計 17
	固定資産売却損
	土地 12百万円
	建物 6
	構築物 0
	機械及び装置 2
	工具、器具及び備品 0
	計 21

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当事業年度末(千株)
普通株式(注)	116	10		127

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当事業年度末(千株)
普通株式(注)	127	6		133

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、繊維事業及び産業材事業における生産設備(機械及び装置)である。 ・無形固定資産 ソフトウェアである。 <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	494	765	270

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	12,780
(2) 関連会社株式	385
計	13,165

上記については、市場価格がない。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	494	795	301

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	13,649
(2) 関連会社株式	385
計	14,035

上記については、市場価格がない。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,130</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,027</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,859</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,238</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,620</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,606</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金(益)</td><td style="text-align: right;">7,730</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">7,730</td></tr> </table>	賞与引当金	157百万円	退職給付引当金	1,130	有価証券評価損	2,027	投資損失引当金	126	その他	417	繰延税金資産小計	3,859	評価性引当額	2,238	繰延税金資産合計	1,620	その他有価証券評価差額金	13	繰延ヘッジ損益	0	繰延税金負債合計	14	繰延税金資産の純額	1,606	土地再評価差額金(損)	328	評価性引当額	328	土地再評価差額金(益)	7,730	再評価に係る繰延税金負債の純額	7,730	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,333</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,203</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,381</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,368</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,012</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,987</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金(益)</td><td style="text-align: right;">7,701</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">7,701</td></tr> </table>	賞与引当金	165百万円	退職給付引当金	1,333	有価証券評価損	2,203	投資損失引当金	143	その他	534	繰延税金資産小計	4,381	評価性引当額	2,368	繰延税金資産合計	2,012	その他有価証券評価差額金	15	繰延ヘッジ損益	9	繰延税金負債合計	24	繰延税金資産の純額	1,987	土地再評価差額金(損)	328	評価性引当額	328	土地再評価差額金(益)	7,701	再評価に係る繰延税金負債の純額	7,701
賞与引当金	157百万円																																																																
退職給付引当金	1,130																																																																
有価証券評価損	2,027																																																																
投資損失引当金	126																																																																
その他	417																																																																
繰延税金資産小計	3,859																																																																
評価性引当額	2,238																																																																
繰延税金資産合計	1,620																																																																
その他有価証券評価差額金	13																																																																
繰延ヘッジ損益	0																																																																
繰延税金負債合計	14																																																																
繰延税金資産の純額	1,606																																																																
土地再評価差額金(損)	328																																																																
評価性引当額	328																																																																
土地再評価差額金(益)	7,730																																																																
再評価に係る繰延税金負債の純額	7,730																																																																
賞与引当金	165百万円																																																																
退職給付引当金	1,333																																																																
有価証券評価損	2,203																																																																
投資損失引当金	143																																																																
その他	534																																																																
繰延税金資産小計	4,381																																																																
評価性引当額	2,368																																																																
繰延税金資産合計	2,012																																																																
その他有価証券評価差額金	15																																																																
繰延ヘッジ損益	9																																																																
繰延税金負債合計	24																																																																
繰延税金資産の純額	1,987																																																																
土地再評価差額金(損)	328																																																																
評価性引当額	328																																																																
土地再評価差額金(益)	7,701																																																																
再評価に係る繰延税金負債の純額	7,701																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.4</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	2.1	税額控除	1.2	評価性引当額	0.8	その他	3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。</p>																																																
法定実効税率	39.5%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																
住民税均等割等	2.1																																																																
税額控除	1.2																																																																
評価性引当額	0.8																																																																
その他	3.4																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成22年7月27日に、当社の産業材事業における化成品製造設備等を当社100%出資子会社(株シキボウ堺)に吸収分割する吸収分割契約を締結し、当該分割を平成22年10月1日に実行した。

1 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、企業結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の産業材事業
事業の内容 化成品等の製造販売

(2) 企業結合日

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社100%子会社である(株)シキボウ堺を承継会社とする分社型吸収分割

(4) 結合後企業の名称

(株)シキボウ堺

(5) 取引の目的を含む取引の概要

(株)シキボウ堺が生産活動に必要な製造設備を装備し、かつ過小資本を解消することにより、真の独立採算体制となり、更なる意識改革をもって事業損益の安定・向上を図ることを目的とする。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 吸収分割承継会社が承継した資産・負債及び当社が取得した子会社株式の取得原価

固定資産	1,278百万円
固定負債	6百万円
子会社株式の取得原価	1,262百万円

(2) 交付された株式数

(株)シキボウ堺は、当社に普通株式30,000株を割当てている。

(3) 交付された株式の内容の算定根拠

吸収分割承継会社は当社の100%出資会社であり、発行する株式の全てが当社に割当て交付されることから、当社と吸収分割承継会社との協議の上、割当て株式数を決定した。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	227円41銭	1株当たり純資産額	224円67銭
1株当たり当期純利益	4円98銭	1株当たり当期純損失	1円9銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしていない。	
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額	27,512百万円	純資産の部の合計額	27,179百万円
普通株式に係る期末の純資産額	27,512百万円	普通株式に係る期末の純資産額	27,179百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数	120,981,199株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数	120,974,632株
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	601百万円	損益計算書上の当期純損失()	132百万円
普通株式に係る当期純利益	601百万円	普通株式に係る当期純損失()	132百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はない。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はない。
普通株式の期中平均株式数	120,985,691株	普通株式の期中平均株式数	120,978,507株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	200,000	79
		東洋テック(株)	62,000	55
		黒川ガイドウ(株)	950,000	44
		(株)紀陽ホールディングス	285,000	33
		(株)大真空	68,000	30
		関西国際空港(株)	600	30
		(株)千葉カントリー倶楽部	4	23
		新日本理化(株)	212,000	20
		鳳ホールディングス(株)	2,000,000	19
		日織商事(株)	18,600	18
		その他(29銘柄)	1,534,363	109
計		5,330,567	464	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	国内譲渡性預金		400
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合及びそれ に類する組合への出資) ジャフコ・スーパーV3-A号 投資事業有限責任組合	1	87
計			1	487

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,302	95	514	27,883	15,337	745	12,546
構築物	1,581	7	105	1,483	1,226	58	257
機械及び装置	15,196	115	1,310	14,001	13,297	305	704
車両運搬具	126	1	11	116	110	5	6
工具、器具及び備品	842	16	92	766	732	25	34
土地	34,174		1,235	32,939			32,939
リース資産	436		42	393	244	59	149
建設仮勘定	12	264	236	40			40
有形固定資産計	80,671	501	3,548	77,624	30,947	1,199	46,677
無形固定資産							
ソフトウェア				54	21	8	32
リース資産				128	42	27	86
その他				21	1	0	20
無形固定資産計				204	65	36	139
長期前払費用	150	4	3	151	40	22	110
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 各資産の当期減少額は、主として㈱シキボウ堀への分割によるものであり、建物366百万円、構築物94百万円、機械及び装置614百万円、車両運搬具1百万円、工具、器具及び備品52百万円、土地1,168百万円及び建設仮勘定1百万円である。
- 2 上記以外の土地の当期減少額は、鈴鹿社宅用地の売却によるものである。
- 3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	279	518	44	41	711
投資損失引当金	320	363	306	14	363
賞与引当金	399	420	399		420
修繕引当金	156	24	2		177

(注) 1 貸倒引当金の当期減少高(その他)は、洗替及び回収による取崩である。
2 投資損失引当金の当期減少高(その他)は、損失見込額の見直しによる取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
現金		別段預金	0
当座預金	1,500		
普通預金	315	合計	1,816

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)ジーベック	146	(株)マーメイドニット	78
日織商事(株)	105	ワタキューセイモア(株)他	857
西川リピング(株)	103		
敷島カンバス(株)	92	合計	1,383

期日別残高内訳

手形期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	393	390	433	133	32	1,383

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
敷島カンバス(株)	1,886	伊藤忠商事(株)	234
丸ホームテキスタイル(株)	501	三菱重工業(株)他	2,704
D S P五協フード&ケミカル(株)	404		
三菱商事ファッション(株)	304	合計	6,034

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
5,201	29,218	28,384	6,034	82.47	70.18

(注) 当期発生高には、損益計算書に記載の売上高の他に消費税等及びチーズ木管等の製品に付帯するものの引渡高を含む。

製品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
製糸	729	二次製品	236
織布	471	化成品	80
加工織布	846	その他	26
重布	744		
ニット	118	合計	3,253

仕掛品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
紡績糸	85	重布	637
加工糸	34	ニット	20
織布	39	二次製品	1
加工織布	264	合計	1,082

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
原綿	131	その他の原料	155
ポピン	34		
補助材料その他	30	合計	352

関係会社株式

内訳	株数(千株)	金額(百万円)
(株)シキボウ江南	2	3,068
マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア社	39	2,639
(株)マーメイドスポーツ	100	2,495
小田陶器(株)	1	2,018
(株)シキボウ堺	50	1,272
シキボウ電子(株)他	15,267	3,034
合計	15,459	14,529

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
寿織物(株)	217	和歌山染工(株)	72
信友(株)	114	敷幸(株)他	1,064
東レ・モノフィラメント(株)	108		
D S P五協フード&ケミカル(株)	90	合計	1,668

期日別内訳

手形期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(百万円)	633	453	394	187		1,668

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
D S P五協フード&ケミカル(株)	470	豊島(株)	63
伊藤忠商事(株)	330	豊通ケミプラス(株)他	1,436
(株)シキボウ江南	158		
丸紅(株)	108	合計	2,568

短期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
(株)百五銀行	1,040	信金中央金庫	660
(株)大垣共立銀行	903	(株)三井住友銀行他	5,272
(株)紀陽銀行	830		
(株)百十四銀行	830	合計	9,535

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	2,239	(株)みずほ銀行	345
(株)三菱東京UFJ銀行	900	(株)南都銀行他	1,672
(株)紀陽銀行	553		
中央三井信託銀行(株)	370	合計	6,079

長期借入金

借入先	金額(百万円)	借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	3,719	(株)みずほ銀行	615
(株)三井住友銀行	3,180	中央三井信託銀行(株)他	2,136
(株)三菱東京UFJ銀行	1,550		
(株)関西アーバン銀行	790	合計	11,990

再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額(百万円)
土地再評価差額金に係る繰延税金負債	7,701
計	7,701

長期預り敷金保証金

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
イオンモール(株)	5,090	その他	285
イオンリテール(株)	2,548	合計	7,924

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告の方法により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 (http://www.shikibo.co.jp/account_pub/index.html)
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第197期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第197期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第198期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第198期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第198期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シキボウ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シキボウ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シキボウ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シキボウ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第197期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シキボウ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 富祥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋田 光正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野邊 義郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第198期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シキボウ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。